
令和7年度 普及活動実績報告書

令和8年10月

和歌山県農林水産部経営支援課
(農業革新支援センター)

は じ め に

本県の協同農業普及事業は、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、将来にわたる地域農業の振興を図るため、各地域の実情に応じた生産技術の普及、担い手の育成、新商品開発の支援など、現場の課題解決に向けた取り組みを行って参りました。

なかでも、平成24年度から各振興局に普及事業に特化した普及グループを設置し、各地域において最も注力すべき取り組みを「重点プロジェクト」として位置づけ、農業者、関係機関との連携のもと、活動を展開しているところです。

本書は、令和8年度を目標年度とする3か年の普及指導基本計画に位置付けられた重点プロジェクト及び一般課題について、2年目となる令和7年度の活動実績を取りまとめたものです。農業者や関係機関の皆様方には、普及事業の活動内容や成果等を御理解いただくとともに、今後の農業振興の一助として御活用いただければ幸いです。

県ではこれからも継続して、地域に根ざした普及活動を実施して参りますので、普及事業に対する忌憚のない御意見をお聞かせいただくとともに、一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年10月

和歌山県農林水産部

農業生産局経営支援課長 庄司 統弘

＜目 次＞

	頁
I 重点プロジェクト	
1 【海草振興局】若手生産者を中心としたいちご産地の再興	2
2 【那賀振興局】次代を担ういちご生産者の確保・育成	4
3 【伊都振興局】伊都地域の将来を見据えた担い手対策	6
4 【有田振興局】有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした 新規就農者の確保および育成支援	8
5 【日高振興局】クビアカツヤカミキリ対策の強化と うめの安定生産による産地強化	10
6 【西牟婁振興局】うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の 導入推進による産地維持	12
7 【東牟婁振興局】いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり	14
II 一般課題	
【海草振興局】	
1 日本農業遺産みかん・びわ産地の振興	17
2 地域で守る農業を目指して～担い手「確保編」～	18
3 地域で守る農業を目指して～担い手「育成編」～	19
【那賀振興局】	
1 那賀地方農業士会の活動促進	20
2 新たな病虫害対策と次期モモ産地への取組	21
3 紀の川市におけるオーガニックビレッジ認定と学校給食への供給拡大	22
4 那賀地方4Hクラブの活動促進	23
【伊都振興局】	
1 柿産地の活性化	24
2 クビアカツヤカミキリ対策	25
3 高野山麓精進野菜の栽培面積拡大、生産者の確保	26
【有田振興局】	
1 新品種・新技術導入による「有田みかん」のブランド力強化	27
2 環境保全型農業の推進	28
【日高振興局】	
1 温州みかんの隔年結果性是正による樹勢回復と安定生産の推進	29
2 施設きゅうり栽培における環境制御技術導入による収益拡大	30
3 多様な担い手の育成と就農支援体制の充実	31
4 スターチス赤葉症状の発生原因の解明と発生防止対策の確立	32
5 ハウス実えんどうにおける品質不良莢対策の確立及び短節間品種の推進	33

【西牟婁振興局】

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1 施設園芸におけるスマート農業導入による生産性の向上 | 3 4 |
| 2 特産品を核とした山間部農業の振興 | 3 5 |
| 3 新規就農者の経営安定による定着促進 | 3 6 |

【東牟婁振興局】

- | | |
|---------------|-----|
| 1 じゃばらの安定生産対策 | 3 7 |
| 2 野菜の産地育成強化 | 3 8 |

Ⅲ 参考資料

- | | |
|-----------------------|-----|
| ・重点プロジェクト 実績概要 | 4 0 |
| ・令和7年度協同農業普及事業 関係職員名簿 | 4 7 |

※指導対象の★印は、重点指導対象

I 重点プロジェクト

【海草】若手生産者を中心としたいちご産地の再興

【那賀】次代を担ういちご生産者の確保・育成

【伊都】伊都地域の将来を見据えた担い手対策

【有田】有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした

新規就農者の確保および育成支援

【日高】クビアカツヤカミキリ対策の強化と

うめの安定生産による産地強化

【西牟婁】うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の

導入推進による産地維持

【東牟婁】いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり

課 題 名	若手生産者を中心としたいちご産地の再興
指導対象	★和歌山市いちご部会、海南苺生産組合、生石いちご研究会

1. 取組の背景・ねらい

海草振興局管内では和歌山市を中心にいちごの新規参入による生産者が増加し、産地の担い手が若返っている。栽培経験が5年以内の農家が令和4年度は8人、令和5年度は9人、令和6年度は9人と増加傾向にあり、現在、21人の農家のうち12人が栽培経験5年以下である。

いちごは、育苗から収穫まで多くの管理作業が必要で、栽培が難しい品目であるため、若手生産者の技術力向上を図り収量を確保することで、いちご産地を再興していく。

また、新規参入者では、ハウスの建設など初期投資が大きいことや技術習得が難しいことから就農のハードルが高いため、産地受入協議会を整備し、研修生の受入及び就農後の支援が行えるようにする。

2. 活動内容

(1) 重要病害の防除対策

- ・炭そ病検定の実施
- ・秋ランナー採苗の導入推進
- ・炭そ病発病状況の把握

(2) 収量確保対策

- ・花芽検鏡の実施による適期定植の徹底
- ・環境制御技術の導入推進

(3) 持続的な農業の推進

- ・天敵導入実証ほの設置

(4) 新規就農者の受入体制の確立

- ・受入協議会での研修生受入支援

3. 活動の成果

(1) 重要病害の防除対策

炭そ病検定の実施を呼びかけ、農家12人から51検体の検定を行うとともに、育苗時期には炭そ病発生状況の把握と技術対策指導のため農家への巡回をのべ31回行った。炭そ病対策として有効とされる、「秋ランナー採苗による親株の確保技術」についての資料を作成し、メッセージアプリでの配信や巡回時の配布により技術普及に努めるとともに、農業試験場で研修会を開催し、農家11人が参加した。技術啓発や研修実施の結果、秋ランナー採苗を行う農家は11戸（R6は9戸）に増加した。また、炭そ病発生農家数は8戸（R6は7戸）で前年度と同程度であったが、発病後の対処（周辺苗の廃棄及び薬剤散布）を適切に行ったことから被害が大きくならなかった農家が多かった。

(2) 収量確保対策

近年、温暖化の影響により花芽分化の遅れが問題となっているため、適期定植にむけて花芽検鏡を6回（のべ28人105検体）実施した。

また、環境制御技術の導入促進として、CO₂の効率的な活用についての研修会を秋ランナーの導入検討会と併せて開催するとともに、CO₂濃度のモニタリングを2戸の農家ハウスで実施した。実際のハウス内濃度の経時変化を測定することで、過度のCO₂供給の抑制やハウス内濃度のムラを確認でき、適切な濃度管理を農家にアドバイスすることができた。これまでの

CO₂発生装置導入農家は7戸（R6は6戸）に増加した。

管内平均収量は、令和6年度産が3.3t/10a、令和7年度産が3.5t/10aであった。令和5年度の3.7t/10aに比べ低くなっているのは、夏季高温等気象の影響が考えられる。

（３）持続的な農業の推進

いちごのアザミウマ類の天敵であるククメリスカブリダニの導入実証ほを1ヶ所設置した。データを収集するとともに、同ほ場で現地検討会を開催し、7人の農家が出席した。現場での導入手法説明や、実証ほ園主との意見交換により天敵等を活用した総合防除について興味を持ってもらう機会を作ることができた。

すでに天敵を導入済みの生産者もいるが、単年度では効果が見えにくいことや栽培管理に手間がかかり、短期的に見れば化学薬剤による防除の方が手っ取り早く感じる農家も多く、継続した普及活動が必要と感じた。

（４）新規就農者の受入体制の確立

A G R Iわかやま就農相談フェアへ2団体が出展し産地のPRをしたことに加え、いちご就農希望者については個別で対応を行った。また、管内のいちご就農希望者に関する情報を受入協議会と共有するとともに、受入農家で研修中の研修生について、就農相談などの支援を5回実施した。



秋ランナー採苗とCO₂利用研修会



花芽検鏡



天敵導入現地検討会

4. 農家等のコメント（和歌山市 N氏）

花芽検鏡をきめ細やかに実施いただけたことで、安心して定植作業を進めることが出来た。また、炭そ病対策の秋ランナー採苗も実践し効果を実感している。地域の生産者が意見交換できる場や新しい技術を学べる場を作ってもらえたことが良かった。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年 目 (R6 年)	2 年 目 (R7 年)	3 年 目 (R8 年)
炭そ病発病農家数 (戸) (秋ランナー導入戸数 (戸))	4 (6)	0 (10)	7 (9)	8 (11)	
平均反収 (t/10a) (CO ₂ 発生装置導入戸数 (戸))	3.7 (5)	4.6 (10)	3.3 (6)	3.5 (7)	
天敵導入農家数 (戸)	5	10	9	7	
研修生数 (人)	0	1	0	1	

担 当 者：奥野憲治、鳥居洋木、岩橋信博、木村和樹、川島有美、池谷祐衣
協力機関：和歌山市、海南市、JAわかやま、農業試験場

課 題 名	次代を担ういちご生産者の確保・育成
指導対象	★いちご栽培希望者、★紀の川アグリカレッジ研修生、那賀いちご連会員

1. 取組の背景・ねらい

那賀地域は、県におけるいちご栽培面積の約 40%を占める県内一のいちご産地である。令和 4 年には、紀の川市がいちご生産者の確保・育成を目的とした研修プログラム「紀の川アグリカレッジ」を開講したこともあり、いちごの栽培希望者が増加している。

一方、いちごは就農に向けた準備スケジュールが複雑でイメージがつかみにくい上、個選出荷者が多いことから若手生産者が情報交換できる環境が少ないという問題がある。また、定植適期を判断するための花芽検鏡数が年々増加しており、検鏡できる生産者の育成が急務となっている。

2. 活動内容

(1) いちご栽培希望者への支援

- ・「那賀いちご就農ガイドブック」を用いた就農相談対応

(2) 紀の川アグリカレッジ研修生への支援

- ・栽培に関する講義と補助事業説明会の開催
- ・「花芽検鏡テキスト」を用いた花芽検鏡研修会の開催

(3) 若手生産者への支援

- ・「那賀いちご若手コミュニティ」の運営
- ・ハウス内環境モニタリング機器の設置と勉強会の開催

3. 活動の成果

(1) いちご栽培希望者への支援

令和 7 年 2 月に作成した「那賀いちご就農ガイドブック」を用いて、いちご栽培希望者からの就農相談に対応した。これまでの対応人数は 32 人となった（紀の川市対応 9 人含む）。その内、4 人が就農し、10 人が就農を目的とした研修又はアルバイトに繋がることとなった。

(2) 紀の川アグリカレッジ研修生への支援

アグリカレッジ四期生 1 人に対し、栽培マニュアルを用いて、いちごの育苗から収穫までの栽培管理に関する講義を計 3 回行った。また、三期生及び四期生の 3 人に対し、補助事業説明会を 1 回、優良農家の圃場見学会を 1 回開催した。

令和 6 年 10 月に作成した「花芽検鏡テキスト」を用いた花芽検鏡研修会を開催、研修生 5 人、生産者 4 人の参加者全員が花芽の確認に成功した。その内、1 人が自身の苗で花芽検鏡できた。

(3) 若手生産者への支援

令和 6 年 7 月に立ち上げた「那賀いちご若手コミュニティ」に対し、炭そ病簡易検定や土壌診断、個別巡回による栽培指導を行った他、研修等の機会を計 11 回提供し、延べ 115 人が参加した。研修会に参加できない場合でも、研修内容等の情報が入手できるよう、「那賀いちご通信」を新たに作成し、育苗や定植方法等をテーマに計 4 回発行した。

令和 7 年度に 2 人が新たに加入し、メンバー数は 21 人となり、研修会やグループ LINE 上

で活発に情報交換が行われている。メンバー主導による自主的な研修会が2回開催されるなど、自主的な活動が増えており、令和8年度中のコミュニティの自主運営化に向けて前進している。

また、新規就農者1人と指導農家の圃場にCO₂濃度等を測定可能なモニタリング機器を設置するとともに、コミュニティメンバーも測定データをリアルタイムで確認できる環境を整えた。さらに、モニタリング機器への理解を深めるため、設置圃場において勉強会を2回開催し、延べ19人が参加した。参加者の内、新たに3人がモニタリング機器を導入し、圃場巡回による支援を行った。

表1. 那賀地域でのいちご栽培面積等の推移

	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
栽培面積 (ha)	10.7	10.4	10	10.4	11.3
生産者数※ (人)	102	98	99	99	102
新規生産者数 (人)	1	2	2	10	4
花芽検鏡数 (点)	244	327	326	433	414

生産者数※：那賀いちご連会員数



栽培希望者への説明会



花芽検鏡研修会



メンバーが企画した勉強会



モニタリング機器の勉強会

4. 農家等のコメント

- ・（新規就農者）「那賀いちご若手コミュニティ」を対象にした研修会が多数開催されるので、研修終了後も技術習得や情報交換の機会が充実している。
- ・（紀の川市職員）就農相談の際に「那賀いちご就農ガイドブック」を使用することで、初期投資や就農までのスケジュール等を具体的に分かりやすく説明することができた。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年 目 (R6 年)	2 年 目 (R7 年)	3 年 目 (R8 年)
新規いちご生産者 (人/年)	1~2	12 (3 か年計)	10	4	
花芽検鏡ができる生産者 (人/年)	0	3	0	1	
若手生産者コミュニティ参加者 (人/年)	-	15	19	2	
モニタリング機器導入者 (人/年)	3	10	6	3	

担 当 者：嶋本旭寿、森 博子、井口 豊、小野寺真穂、横谷道雄
協力機関：那賀いちご連、紀の川市、J Aわかやま、農業試験場

課 題 名	伊都地域の将来を見据えた担い手対策
指導対象	★就農希望者、★新規就農者、農業経営に意欲的な兼業農家

1. 取組の背景・ねらい

伊都地方では、農業者の高齢化と担い手不足の進行による労力不足や耕作放棄地の増加等が懸念されている。今後の地域農業を維持するためには、就農希望者に対し就農前から経営が安定するまで継続した支援を行い、担い手の確保・定着を図ることが重要である。

併せて、準主業農家、副業的農家といった兼業農家に対しても将来における農業の主業化を進めるための支援に取り組む必要がある。

2. 活動内容

(1) 新規就農者の育成

- ・ 農業技術講習会の開催
- ・ 就農相談の実施

(2) 新規就農者の経営安定対策と定着支援

- ・ 新規就農者研修会の開催
- ・ 技術支援、経営相談、巡回指導の実施
- ・ J Aファームとの連携

(3) 意欲ある兼業農家への技術支援

- ・ 市町、J Aと人材募集方法の検討
- ・ 幅広い人材確保を目的に、兼業農家を対象とした土日及び夜間の研修会開催と巡回指導の実施
- ・ 兼業農家向け経営モデルの作成

3. 活動の成果

(1) 新規就農者の育成

農業を知ってもらうため、新規就農希望者を対象とした農業技術講習会を企画した。管内市町並びにJ Aと連携し、広報誌への記載等による周知により、野菜コースで6人、果樹コースで8人の受講申込みがあった。野菜コースでは時期別に野菜の栽培技術や病害虫についての講義を3回行い、うち2回は野菜の播種体験とタマネギ定植体験を1回ずつ行った。果樹コースでは、かきを中心に4月の摘蕾から12月のせん定まで栽培技術の講義並びに実践的な講習を行った。

また、就農相談が13件あり、農業研修ができる場所や補助金についての説明を行った。

なお、新規就農者は技術講習会の出席者数や就農相談数などから推測して令和7年度で約14人の見込みである。

(2) 新規就農者の経営安定対策と定着支援

新規就農者が希望する技術研修内容についてJ Aトレーニングファームと協議し、研修会を開催した。8月に農作業安全研修、12月にJ Aのかつらぎ中央総合選果場見学を行い、合計で延べ8人の受講生が農業技術・知識を学んだ。

【伊都振興局 重点プロジェクト】

また、市町とともに認定新規就農者に対し技術支援、経営相談、巡回指導を16件実施し、果樹や野菜の栽培技術や雇用関係の質疑に対応した。

就農してからの年数も品目も様々であるため、認定新規就農者が離農しないように、市町やJAトレーニングファームと協力し、経営安定と定着を図った。

（３）意欲ある兼業農家への技術支援

かきの兼業農家の営農状況の把握並びに指標となるモデルを作成するため14人の兼業農家に対して行ったアンケート調査結果を分析し、それを元に兼業農家向け経営モデルの暫定版を作成した。また、2人の兼業農家にモデルの内容を確認いただき、各農家によって経営内容は様々であるが、平均的なモデルとなっているのではないかなどの意見をいただいた。

今後は、さらに複数の兼業農家から経営モデルについて意見をいただき、ブラッシュアップに取り組む。また、栽培管理技術や省力化技術、経営管理などについての講習会を今年度は開催できなかったが、次年度は関係機関と連携し、兼業農家等を対象として開催し、主業農家への誘導を図る。



野菜の播種体験



かきの摘蕾講習会



JA選果場見学

4. 農家等のコメント（JAわかやま紀北地域本部 I氏）

地域農業を維持していくためには多様な担い手の育成・確保が重要である。新規参入者は、経営が安定するまで5年程度かかることから、就農前から就農後数年は技術支援や経営相談など継続した支援を行う必要がある。担い手の確保・定着を図るため関係機関との連携を密にしていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規就農者数 (人/年)	15	20	16	14	
認定新規就農者 (人)	27	30	26	31	
経営モデルの作成・実践	0	モデル数 1	0	1(暫定版)	
技術支援による収益性向上 (人)	0	技術支援 5	0	0	

担 当 者：津田浩伸、浅井良裕、山口貴史、芝田旺友、南方高志

協力機関：JAわかやま紀北地域本部、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

課 題 名 有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした新規就農者の確保および育成支援
指導対象 ★各市町産地受入協議会、★新規就農者、★就農希望者

1. 取組の背景・ねらい

有田地域の販売農家数は、10年間で3,921人から3,040人に減少しており、産地維持に影響を及ぼしていることから、新規就農者の確保と定着が急務である（2020 農林業センサス）。

そこで、新規就農者確保のため、市町における就農希望者を受け入れる産地受入協議会の構築・強化を支援する。また、就農後の農業経営を安定させるため技術研修会開催などの定着にむけた支援を行い、産地の維持・発展のための取り組みを行う。

2. 活動内容

（1）産地受入体制の構築・強化

ア 管内市町産地受入協議会の運営支援

- ・研修計画等の作成支援と参画農家の確保

（2）新規就農者の確保と育成

ア 新規就農者の確保

- ・産地受入協議会を通じた研修支援
- ・個別就農相談

イ 新規就農者の経営安定と定着促進

- ・アグリビギナー研修会の開催および個別営農相談
- ・定着のための交流会の開催（県外新規参入者対象）

3. 活動の成果（令和7年度）

（1）産地受入体制の構築・強化

ア 管内市町産地受入協議会の運営支援

産地受入協議会に対し、就農希望者が効率的に技術習得できるよう研修内容やスケジュール等を助言、研修計画書の作成を支援した。湯浅町の産地受入協議会で新たに2名の研修受入農家が増え、今年度から研修生の受入を行っている。

（2）新規就農者の確保と育成

ア 新規就農者の確保

有田市で1人、湯浅町2人（うち新規2人）及び有田川町3人（うち新規1人）の合計6人が産地受入協議会で研修を行っている。これら研修生に対しては、定期的に、受入農家、産地受入協議会を交えた面談を行い、研修進捗状況の確認や研修終了後にスムーズに就農できるよう支援・協議を行っている。

また、就農希望者への個別相談として、のべ44人の相談業務を行った。

イ 新規就農者の経営安定と定着促進

栽培技術の向上を図るため、「匠の技 伝道師」等を講師として招いた「アグリビギナー研修会」を4回開催し、農業経営の知識を深める目的で農業会議主催の「簿記研修」に新規就農者の参加を促した結果、のべ73人が参加した。また、個別指導にも重点を置き、のべ48人に対し農業経営などの相談業務を行い、14人が認定新規就農者として認

定された。

就農希望者へのPR、確保のため、管内市町産地受入協議会と共に各種就農相談フェア（マイナビ就農FEST 4回、AGRIわかやま就農相談フェア 3回）に参加した。

近年、みかんの収穫などの季節労働をきっかけとして、有田地域に移住し就農する方が増加している（過去5年間で28人）。これらIターン就農者を含む新規就農者及び就農予定者の経営意識を高めることや、地元農家との交流を目的とした研修交流会を開催し、14人の出席があった。この研修会をきっかけとして地元農家との繋がりを期待する。



「匠の技 伝道師」による
せん定講習会



AGRIわかやま就農相談フェア



研修交流会

4. 農家等のコメント（有田川町 M氏）

産地受入協議会の受入農家として研修生を受け入れている。私が就農した頃は、今の新規就農者を支援するような給付金が無く自己資金で営農を開始したが、今は手厚い支援があり、新規で農業を始めやすい環境にある。この制度を活用しない手はないと感じている。

課題は、研修終了後に就農させ経営を軌道に乗せる事である。果樹であれば農地、倉庫、機械類の確保は必須であるが、条件の良い所が見つからない。それらを解決できる施策があればと考える。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
産地受入協議会設立数（市町）	3	4	4	4	
産地受入協議会が支援する 新規就農者数（人/年）	20	30	28	27	
認定新規就農者（人/年）	16	25	22	14	
アグリビギナー技術習得研修 （人/年）	48	65	62	73	

担 当 者：千賀泰斗、桑原あき、武内旭子、林 孝史、大橋真人、山本圭太、小松幹史
協力機関：有田市、湯浅町、広川町、有田川町、JAわかやま、県果樹試験場

課 題 名 クビアカツヤカミキリ対策の強化とうめの安定生産による産地強化
指導対象 ★ＪＡわかやま紀州地域本部中央梅部会、★ＪＡわかやま紀州みなべいなみ梅部会

1. 取組の背景・ねらい

令和５年５月にクビアカツヤカミキリの被害が管内で初めて確認されて以降、被害が急速に拡大し、対策が急務となっている。

一方、生産面の取組として、「南高」の青梅生産園地では樹齢とともに樹高が高くなり、作業性の低下が見られることから、樹高を低くしつつ生産性を維持できる技術の普及を進める。

また、「露茜」については経営の補完として安定した需要があるが、開花時期が遅く、着果が不安定なことから、生産安定技術の確立を図る。

2. 活動内容

（１）クビアカツヤカミキリ対策の強化

ＪＡ、関係市町や県関係機関と連携して、被害発生地点を中心に半径 1km（一部 2～3km）の範囲にある対象樹（うめ、もも、すもも、さくら）を全て調査する悉皆調査と未発生地域のうめ園等を抽出調査する定点調査を 5～8 月と 11～12 月に実施した。

啓発活動として、うめ生産者だけでなく、一般の住民からの情報提供を募るため、市町やＪＡを通じて管内全戸へ啓発チラシを配布した。

また、生産者を対象とした研修会や被害樹の処理に係る現地指導を実施した。

（２）うめの安定生産

ア 青梅の生産拡大

青梅生産の比率が高い日高川町にカットバック処理＋摘心処理の展示ほを設置し、4～5 月に摘心講習会を 3 回開催した。また、10～11 月にせん定講習会を 3 回開催し、摘心処理後 3 年程度経過した樹における結果層の整理について指導を行った。

イ 「露茜」生産安定技術の確立

「露茜」と開花時期に近い「麗和」、「和郷」を授粉用品種とした実証ほを印南町印南地区に設置し、人工授粉による着果向上効果を調査した。

3. 活動の成果（令和 7 年度）

（１）クビアカツヤカミキリ対策の強化

悉皆調査及び定点調査を計 30 回実施（延べ 1,515 地点、24,908 本）し、376 本の被害樹を確認した。この他、通報等により 197 本が確認され、合計 573 本のうち園地における被害樹は 482 本（うち、うめ 477 本）であった。これらの被害樹については、伐採、ネット被覆、掘り取り等の対策を現地指導し、85%の樹で処理されていることを確認した。

また、幼虫の掘り取り等の防除対策研修会を計 8 回実施し、延べ 164 人の参加があった。

（２）カットバック処理＋摘心処理の推進

4 月～5 月の摘心講習会には 15 人、10～11 月のせん定講習会には 26 人の参加があり、せん定講習会参加者からは、「摘心処理を行った樹は毎年着果が安定している」、「徒長枝の発生が少なく、せん定枝の片付けが楽になった」という声があった。

また、改植園での低樹高栽培の導入を目的として、田辺市の省力樹形園地見学会を開催し、6人が参加した。

これらの取組の結果、御坊市及び日高川町における技術導入面積は0.9haから1.1haに増加した。

（３）「露茜」生産安定技術の確立

令和7年3月に人工授粉を実施した結果、100節あたりの着果数は、無処理区が1.0、「麗和」授粉区が4.6、「和郷」授粉区が4.8であり、無処理区を上回ったものの、期待したほど着果数が増えず、人工授粉による効果は限定的だった。

実証ほのある印南町では「露茜」の開花期間中の天候に天候不良が続き、訪花昆虫の活動低下に伴う着果不良を人工授粉で十分に補えなかったと推測された。また、園主からの聞き取りでは、収穫量が令和5年の0.5tに比べて、0.25tと少なかった。

一方で、産地全体の出荷量が31.1tに達したのは、主産地のみなべ町清川地区では実証ほよりも開花が1週間程度遅く、悪天候による影響を相対的に受けにくかったためと推測された。

11月のせん定講習会には12人の参加があった。また、個別に3人にせん定指導を行った。



成虫飛散防止ネット設置指導



幼虫掘り取り研修会



せん定講習会

4. 農家等のコメント（御坊市 K氏）

クビアカツヤカミキリの被害が拡大しているが、この園地のうめは収量が多いので、伐採すると経営的にダメージが大きい。掘り取りなどの対策を行っているが、労力がかかるので、有効でかつ省力的な対策を早期に確立してほしい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年 目 (R6 年)	2 年 目 (R7 年)	3 年 目 (R8 年)
クビアカツヤカミキリ対策の強化 被害防止研修会 (回/年) 被害樹処理実施率 (%)	2 100	3 100	10 100	8 85	
御坊市・日高川町における低樹高化＋ 摘心処理導入面積 (ha)	0.2	3	0.9	1.1	
「露茜」JA出荷量 (t)	31.9	30t 以上	5.8	31.1	

担 当 者：岩橋良典、綱木海成、古屋拳幸、勘代博文、柏木雄人、佐原重広
協力機関：JAわかやま紀州地域本部、御坊市、日高川町、由良町、美浜町、印南町、
日高町、みなべ町、果樹試験場うめ研究所、御坊保健所、田辺保健所

課 題 名 うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の導入推進による産地維持

指導対象 ★ＪＡわかやま紀南地域本部梅部会

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地域の基幹作物であるうめは、冬季の気象条件により作柄が大きく変動し、生産量や価格が不安定になっている。また、農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、産地を維持していくためには、収穫やせん定等の管理作業を大幅に軽減させることが必要である。

そのため、主力品種である「南高」の生産安定と省力化を目的に、結果枝を増やす摘心処理に低樹高化（ムカデ整枝、カットバック処理）を組み合わせた技術の導入推進に取り組む。

2. 活動内容

（１）摘心による超省力枝梢管理技術確立

うめの摘心処理による着果安定及び作業省力化のため実証園を設置し、講習会を開催した。

実証園	春季摘心処理日		夏季摘心 処理日	講習会
	1 回目	2 回目※		
田辺市新庄町	4/21	5/23	6/18	4/21 春季摘心、10/27 せん定
〃 上芳養	4/28	5/29	—	5/29 春季摘心、11/17 せん定
〃 下三栖	4/24	—	6/19	4/24 春季摘心
〃 秋津川	5/9	—	7/24	5/2 春季摘心、10/14 せん定
上富田町岡	4/25	—	7/1	4/25 春季摘心、11/10 せん定

※処理年数が少ない樹や着果不良樹では、5月下旬に2回目の追加処理を実施

（２）低樹高コンパクト整枝の導入推進

ア ムカデ整枝

幼木のコンパクト整枝法として、ムカデ整枝摘心講習会を田辺市新庄（4/21）で開催した。

イ カットバック整枝

成木の収穫等の管理作業の省力化に向け、カットバック整枝と摘心処理と併せた講習会を田辺市上芳養（11/17）、田辺市秋津川（10/14）、上富田町岡（11/10）で開催した。

（３）超省力枝梢管理技術請負グループの育成

カットバック処理請負グループのモデルケース育成のため、ＪＡわかやま上富田青年部員（以下青年部員）を対象にカットバック処理の実演講習会を上富田町岡（11/14）で開催した。

3. 活動の成果

（１）摘心による超省力枝梢管理技術確立

ア 春季摘心処理の講習と現地実証

摘心栽培に関心のある生産者 59 人とＪＡわかやま営農指導員 6 人が参加。講習会では、亜主枝等の背面には立枝を少なくすることで電動バリカンを水平気味に一振りでも処理でき効率的であることを指導した。参加者からは「作業が 1 本あたり 10 分以内で終わり、秋のせん定が楽になるので導入したい」との感想があった。

イ 夏季摘心の追加処理

冬季せん定作業の省力化を目的として、春季の摘心後に伸長した新梢を夏季の摘心処理として電動バリカンによりせん除した。1 樹当たりの処理に要した時間は 7～10 分であり、春季処理とほぼ同様であった。その後処理樹では、徒長枝の発生がほとんどなく、せん除枝の片付けも不要なことから、冬季せん定作業の省力化につながることがわかった。

(2) 低樹高コンパクト整枝の導入推進

ア ムカデ整枝

令和 7 年度、当地域の導入面積は 122 a、実践農家数は 10 戸である。今後新たに導入を検討している農家もあり徐々に面積が拡大しつつある。

イ カットバック整枝

当地域の導入面積は 132 a、実践農家数は 5 戸で、今後さらに拡大させる予定である。

(3) 超省力枝梢管理技術請負グループの育成

上富田町岡の園地で講習会を実施し、青年部員 11 人、J Aわかやま営農指導員 2 人が参加。処理の実演後、2～3 人でチームを組み、作業を分担して行うことで、40 樹の成木を約 30 分間で処理できた。今後、経験を積むことで技術者として活躍することを期待している。



春季摘心講習会



夏季摘心処理



青年部員のカットバック実習

4. 農家等のコメント（上富田町 K氏）

摘心処理とカットバック処理を組み合わせれば、収量の増加とともに、徒長枝の発生がかなり減少するため、せん定枝を拾って処理する手間が少なく、大幅な省力化につながりそうだ。

今後、導入に向け検討していきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
摘心栽培面積 (ha)	10.1	20	13.1	13.4	
低樹高整枝導入面積 (ha)	1.0	4	2.1	2.5	
技術指導者育成数 (人)	2	10	4	6	
請負グループ育成数 (組織)	0	3	0	1	

担 当 者：行森 啓、竹中正好、谷 清次

協力機関：J Aわかやま紀南営農経済本部、田辺市、上富田町、うめ研究所

課 題 名	いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり
指導対象	★くろしお苺生産販売組合（南紀いちご生産販売組合含む）、NPO 太田の郷

1. 取組の背景・ねらい

現在、みくまの産地協議会（構成：JAわかやま みくまの地域本部、くろしお苺生産販売組合、那智勝浦町、新宮市、農業水産振興課（オブザーバー）、以下産地協議会）が設立されており、新規就農希望者が農業の基礎知識と技術を習得できる体制を構築しているが、就農希望者の状況にマッチしたよりきめ細やかな支援が必要となっている。また、令和6年にいちごジャムの加工グループが高齢化のため廃業となり、後継グループの確保が求められている。これらの課題を解決するため、いちご新規就農プログラムによる受入推進、新規就農者の確保及び育成、栽培管理及び品質向上対策の支援、新たな加工グループへの継承及び育成を図ることにより、産地の拡大と所得の向上を目指す。

2. 活動内容

（1）いちご新規就農プログラム（みくまの産地提案書）による受入推進

- ・みくまの産地協議会の活動支援 研修内容検討及び産地協議会活動内容の検討 6回
- ・AGRIわかやま就農相談フェア出展 3回 就農相談者 延べ2人

（2）新規栽培者の確保及び育成

- ・新規就農相談 0人
- ・新規就農定着支援（就農後5年間目途） 4人 延べ47回

（3）栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病虫害防除の徹底）

- ・現地検討会（栽培技術） 4回 延べ33人
- ・イチゴセミナー（炭そ病、花芽分化確認、研修会） 5回 延べ44人
- ・栽培環境整備（育苗ベンチ、遮熱資材）の導入推進

（4）新たな加工グループへの継承及び育成

- ・NPO太田の郷へ新たな加工品開発の推進

3. 活動の成果

（1）いちご新規就農プログラムによる受入推進

現在、JAトレーニングファームでの研修生はいないが、いちご新規就農プログラムを改訂し、AGRIわかやま就農相談フェアに活用した。

（2）新規栽培者の確保及び育成

定着の支援として育苗や病虫害防除の指導、高設栽培装置の導入を推進した結果、新規栽培者は順調に収量を上げており、平均反収3.7tのところ、共販出荷をしている2人は10%以上多い反収で推移している。また、昨年就農した新規栽培者も順調に栽培できており、昨年行えなかったハウスの全面定植を行うことができ、3月から観光農園を開始する予定である。このように、新規生産者の栽培面積は増加傾向だが、一部栽培者は面積を減らし、栽培面積は微減の1.27haとなっている（図1）。

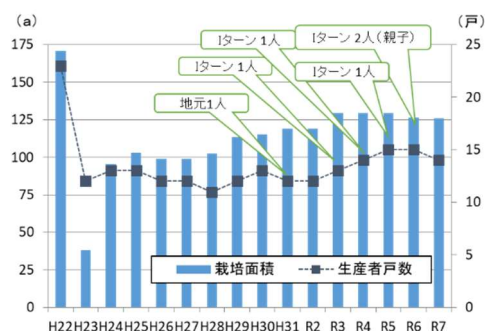


図1. イチゴ栽培面積及び生産者戸数の推移
※吹き出しは、直近の新規イチゴ栽培者数

（３）栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）

生産者の約 7 割でハダニの天敵農薬を導入し、研修会を通じて利用技術が向上している。現地検討会やイチゴセミナーを通して栽培管理技術の向上を図ったが、共販出荷している生産者の栽培面積の減少や病害の発生により、令和 7 年の出荷数は 13,476 ケースとなり、令和 6 年と比べ 18.3%減少した。

栽培環境整備では、県補助事業を活用し、那智勝浦町の生産者 1 戸、新宮市の生産者 1 戸の計 2 戸が遮熱資材を導入した。さらに、新宮市の生産者 1 戸が国の補助事業を活用し育苗ベンチを導入し、管内での育苗ベンチの導入率は 100%となった。

（４）新たな加工グループへの継承及び育成

昨年度、NPO太田の郷がパウチパックいちごジャムの商品化（年間 85kg）に成功し販売をおこなっている。引き続き情報交換をおこなったが、人手確保の難しさやいちごの供給量を考慮すると新たな試作品を検討するまでには至らなかった。



土壌消毒の現地説明会



栽培状況の検討



導入した育苗ベンチ

4. 農家等のコメント（串本町 S氏）

就農支援センター社会人課程で研修し栽培技術等について学び、令和 6 年 4 月にいちご栽培で就農した。昨年はハウスの完成が遅れ、収穫が遅れたが、今年は順調に進み、大きな問題もなく経営を継続できている。今年から観光農園を開始し、今後はテイクアウトを中心とした飲食営業にも取り組んでいきたいと考えている。振興局の方々は日頃から定期的に見回りに来ていただき、困ったときにはすぐに調べて対応していただいていることに感謝している。今後は、経営開始時の手順や手続きを分かりやすくまとめたチャートや、活用できる補助制度を整理した資料があると、後に続く就農者の助けになると考える。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規栽培者の確保 (人/年)	0	3	2	0	
いちご栽培面積 (ha)	1.3	1.6	1.3	1.3	
いちご共販出荷数 (ケース)	15,089	19,600 (30%増)	16,491 (9.3%増)	13,476 (18.3%減)	
加工品の試作、商品化 (品)	—	商品化 1	商品化 1 試作品 1	商品化 0 試作品 0	

担 当 者：高垣開、橘 実、橋本真明、濱端凌雅、橋本 崇
協力機関：JAわかやま、那智勝浦町、新宮市、串本町、農業試験場

Ⅱ 一般課題

【海草】	3 課題
【那賀】	4 課題
【伊都】	3 課題
【有田】	2 課題
【日高】	5 課題
【西牟婁】	3 課題
【東牟婁】	2 課題

課 題 名 日本農業遺産みかん・びわ産地の振興
指導対象 ★下津町農業士会、海南市４Ｈクラブ連絡協議会、
 ＪＡわかやまながみね下津柑橘部会、下津農業研究青年同志会

1. 取組の背景・ねらい

下津みかん産地では、農業者の高齢化や後継者不足が問題となっている。一方、特産の「蔵出しみかん」の販売価格が安定、平成 31 年 2 月には「下津蔵出しみかんシステム」が日本農業遺産に認定されるなど、産地にとって追い風が吹いている。

また、これまでの活動によって産地をより活性化し、地域農業を継承していきたいという機運も高まった。この産地を次代につなぐため、関係機関と一体となって継続した産地振興に取り組む。

2. 活動内容と成果

(1) 「新規就農者」の確保

広く新規就農者を確保するため、産地受入協議会の設立に向け関係機関と検討を重ねてきた結果、令和 6 年 3 月に海南市において協議会が設立された。ＡＧＲＩわかやま就農相談フェア等に参加し、就農希望者へのアピールや研修先とのマッチング、フォロー等を行い、6 人の新規就農者が確保された。また、各種研修会を通じた就農後の支援も行った。

(2) みかん新品種、貯蔵技術の検討

貯蔵みかん用品種として有望とした「植美」の導入推進を図ってきた。栽培面積は令和 8 年 4 月定植予定を含め 9.1ha に拡大した。

令和 6 年 3 月に品種登録された「あおさん」についても現地適応性を確認するため、現地試験ほ 2 ケ所の設置と調査を行った。興味を示す生産者の導入もあって、作付けが増えつつある。



「あおさん」の試食会

(3) ビワキジラミの対策

果樹試験場と協力しながら試験ほ設置を 3 月下旬に予定している。

(4) 日本農業遺産の保全活動

地元の下津第二中学校 2 年生に農業者自身が産地の魅力を伝える出前授業や、生産農家を対象とした石積み研修会等の世界農業遺産認定を産地活性化に繋げる活動に取り組んだ。

3. 農家等のコメント（海南市下津町 Ｈ氏）

新規就農者を対象とした研修会等を実施していただき助かる。技術面だけでなく、若い農業者同士の横のつながりもできるため、今後も継続した開催を希望する。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規就農者研修会の開催 (回/年)	4	3	5	5	
新品種「植美」の栽培面積 (ha)	4.5	10	7.1	9.1	
新品種「あおさん」試験ほの設置、調査 (ヶ所/年)	0	2	2	2	

担 当 者：岩橋信博、奥野憲治、鳥居洋木、木村和樹、川島有美、池谷祐衣
協力機関：ＪＡわかやまながみね地域本部、海南市、果樹試験場

課 題 名 地域で守る農業を目指して～担い手「確保編」～
指導対象 ★新規就農者、★産地受入協議会、就農希望者

1. 取組の背景・ねらい

当管内の過去5年間の新規就農者数は20人前後で横ばいとなっている。その一方で高齢化による離農者増加のため農家数は年々減少しており、地域農業の維持発展が厳しい状況にある。地域農業を守るためには、産地への新規就農者の呼び込みが必要である。

そこで、市町等関係機関と協力して新規就農者の受入体制を整備するとともに、新規就農者の早期の経営安定を支援することを目的に活動を行った。

2. 活動内容と成果

（1）新規就農者産地受入協議会での研修生受入れ支援

和歌山市産地受入協議会（令和7年1月設立）と海南市農業再生協議会（受入協議会は令和6年3月設立）の2つの受入協議会について、新規就農者の受入れ支援として受入研修生選考時にオブザーバーとして出席した。令和7年度は、和歌山市ではいちごの受入農家に1人、海南市はみかんの受入農家に1人の合計2人が研修を実施している。



個別指導の様子

今後も引き続き研修生の受入れ支援を行っていく。

（2）新規就農者の就農後支援

農業経営や技術に関して、新規就農者12人に対して個別相談を行った。新規就農者からは、「自園地で栽培技術や病虫害対策のポイントを教えていただき安定経営への助けとなった」との声があった。

3. 農家等のコメント（和歌山市 I氏）

栽培技術や防除等のアドバイスを参考にして、いちじくを安定的に栽培していきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
受入協議会の設立数	1	2	2	2	
受入研修生数 (人/年)	0	3	0	2	
個別相談数 (人/年)	0	20	20	12	

担 当 者：池谷祐衣、木村和樹、奥野憲治、鳥居洋木、岩橋信博、川島有美

協力機関：和歌山市、海南市、紀美野町、JAわかやまわかやま地域本部・ながみね地域本部

課 題 名 地域で守る農業を目指して～担い手「育成編」～
指導対象 ★４Ｈクラブ員、★新規就農者、就農希望者

1. 取組の背景・ねらい

当管内の過去５年間の新規就農者数は２０人前後で横ばいとなっている。その一方で高齢化による離農者増加のため農家数は年々減少しており、地域農業の維持発展が厳しい状況にある。地域農業を守るためには、新規就農者数の確保に加えて、新規就農者の定着が課題である。

そこで、新規就農者が定着し農業を継続できるように、就農後の技術・経営力の向上を図ることを目的に活動を行った。

2. 活動内容と成果

(１) 新規就農者の就農後支援

新規就農者１２人に対して経営指導を行った。

(２) チームでの定期的な戸別訪問、経営指導 １人に対して営農状況の聞き取り及び経営指導を行った。

(３) 各種研修会の開催

先輩農家現地視察、農業機械研修、農業基礎研修等、計５回研修会を開催した。新規就農者同士、新規就農者と先輩農家の交流の機会を設けることができた。



農業機械研修

(４) 新規就農者に対する勧誘活動（交流会の開催）

各研修の際などに新規就農者に対して随時４Ｈクラブへの勧誘を行った。１０月にはクラブ員がＳＮＳ等で参加者を募り、交流会を開催した。これらの活動により地域に４ＨクラブをＰＲすることができた。

(５) クラブ活動を通じた就農支援

他地域のクラブとの交流を通じて就農間もないクラブ員が自身の経営を見直す機会になった。

3. 農家等のコメント（和歌山市 Ｙ氏）

（農業基礎研修を受けて）マスクや農薬の選定などを普段の消毒業務に活かしたい。また、質問しやすい雰囲気であった。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
経営開始３年目終了後の売上 目標の達成人数の率 (%)	21	80	50	66	
４Ｈクラブ 20 代以下のクラブ 員数 (人)	5	10	4	3	
新規就農者の４Ｈクラブ入会 (人)	0	2	0	0	

担 当 者：木村和樹、池谷祐衣、奥野憲治、鳥居洋木、岩橋信博、川島有美

協力機関：和歌山市、海南市、紀美野町、ＪＡわかやまわかやま地域本部・ながみね地域本部

課 題 名 那賀地方農業士会の活動促進
指導対象 ★那賀地方農業士会(110名)

1. 取組の背景・ねらい

那賀地方農業士会は、紀の川市と岩出市の農業士で組織された団体である。会員の経営の作目は果樹、野菜、花き等多岐にわたり共通の課題は少ないが、研修会等の開催を通じて農業士の交流を図り、支部活動の促進を目指す。

2. 活動内容と成果

地方全体としては、有意義な情報提供や情報交換を通じて、農業士であることのメリットや共通課題を認識してもらうことを目的に那賀地方農業士会研修会を開催した。節税対策や、雇用の情報提供と、実際に取り組んでいる農業士からの体験談を通じ、参加者同士で意見交換を行った。

今後も有意義な情報を得られる機会を増やし、会活動の促進につなげていきたい。

3. 農家等のコメント（紀の川市 A氏）

農業士会のグループとしての活動は停滞気味であるが、農業士は、それぞれの地域で担い手育成や産地のリーダーとして活躍されている。

研修会では、栽培品目はそれぞれ違うが、共通の課題がたくさんあることもわかったので、今後も研修会や意見交換会を行い、農業士の交流の機会をつくってほしい。



研修会・情報交換会

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
地方研修会の開催 (回/年)	0	1	1	1	
支部活動の再開 (支部)	0	2	0	1	

担 当 者：森 博子、井口 豊、小野寺真穂、和 中 学、嶋本旭寿、横谷道雄、遠田浩平
協力機関：紀の川市、岩出市

課 題 名 新たな病害虫対策と次期もも産地への取組

指導対象 ★果樹栽培農家(約 2000 名)、★ J A 紀の里もも部会(約 900 名)

1. 取組の背景・ねらい

紀の川市は県における栽培面積の 76.1%を占める県内一のもも産地である。しかし、近年はクビアカツヤカミキリの被害拡大、温暖化の影響による作柄の不安定や中生品種のバリエーション不足等が懸念されている。

そこで、重要病害虫の発生抑制、「つきあかり」の早期大果生産技術の現地実証に取り組み、ブランド産地としての維持、発展に取り組む。

2. 活動内容と成果

J A、市役所等関係機関と連携して、クビアカツヤカミキリ巡回調査・悉皆調査を延べ 837 園地調査した。また、農家からの通報で確認した被害を含め、R7 年度に新たに確認された被害は 174 園 995 本となった。被害確認の際には幼虫の掘り取り、殺虫剤の活用等を指導した。また今年度から、果樹試験場かき・もも研究所で新たに開発された産卵阻止ネットのモデル園を 4 園設置するとともに、研修会を開催し、新たな技術の普及に取り組んだ。



産卵阻止ネット設置研修会の様子

「つきあかり」早期大果生産のための中間台木を用いた現地実証については、紀の川市桃山町のほ場の白鳳中間台と、かき・もも研究所のおはつもも中間台の果実について比較調査を行った。一部園地では、対照のおはつもも中間台より大きくなったものの、他の園地では同程度となった。ほ場条件の違いがあるため単純に比較できないことから、引き続き調査を進める。

3. 農家等のコメント(紀の川市 K氏)

クビアカツヤカミキリ被害の早期発見が大事だと思っている。完全に防ぐ手段がない中、新しい技術の導入についても積極的に取り組みたい。

また、もも「つきあかり」に中間台を用いると、果実が大きくなる傾向があったので、今後の育苗・新植時の参考にしたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
被害園数 (園)	62	92 以内※	113	287	
被害樹数 (本)	261	471 以内※	534	1,530	
中間台試験導入園 (園)	1	10	1	2	

※年間の増加数 被害園 10 園以内、被害樹 70 本以内

担 当 者：井口 豊、和中学、森博子、小野寺真穂、嶋本旭寿、遠田浩平、横谷道雄

協力機関：J Aわかやま紀の里地域本部、那賀地方病害虫防除対策協議会、かき・もも研究所

課 題 名 紀の川市におけるオーガニックビレッジ認定と学校給食への供給拡大
指導対象 ★紀の川市オーガニックビレッジ準備会（農協、有機認証協会、生産者団体、市食育推進会議、生協、紀の川市・和歌山県で構成）及びその後継組織★紀の川市環境保全型農業グループ(72名)★那賀地方有機農業推進協議会(15団体)

1. 取組の背景・ねらい

那賀地域には、環境保全型農業や有機農業に取り組む生産者団体があり、これらの取組についての農業者の関心も高い。また、紀の川市はオーガニックビレッジ宣言に向け、準備会を立ち上げている。このため、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、紀の川市と連携し、有機農業に取り組む生産者の増加と、学校給食への有機食材の供給拡大を目指す。

2. 活動内容と成果

（１）オーガニックビレッジ準備会の運営支援

紀の川市では、有機農業の推進を通して農業由来の環境負荷低減を図る取組を内外にアピールする「オーガニックビレッジ宣言」の認定に向け、7月、10月、3月に開催された準備会において取組内容の検討が行われた。

併せて、管内生産者の有機農産物（米、しょうが）を使用した学校給食（ごはん、炊き込みごはん）への提供を行った。



検討会風景

（２）市民への啓発

紀の川市環境保全型農業グループの会員が講師となり、紀の川市内の小学校（5校）で地場産農産物や環境にやさしい農業についての出前授業を行った。

また、紀の川市食育フェアでは、那賀地方有機農業推進協議会が中心となって、有機米と有機しょうがを使用したおにぎり180個の販売と有機農業についてのチラシを配布し、理解醸成に努めた。

3. 農家等のコメント（紀の川市 A氏）

紀の川市で有機農業をしているが、市内で地元の有機農産物を取り扱っているところが少ない。紀の川市内で生産から消費まで循環するような、地域ぐるみの活動になってほしい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
有機農業研修会の開催（回/年）	0	2	2	0	
有機農産物を使用した学校給食の提供 （回/年）	0	2	3	2	

担 当 者：和 中 学、森 博子、嶋本旭寿、小野寺真穂、横谷道雄、遠田浩平
 協力機関：紀の川市、JAわかやま紀の里地域本部、紀ノ川農協

課 題 名 那賀地方 4 H クラブの活動促進
指導対象 ★那賀地方 4 H クラブ連絡協議会

1. 取組の背景・ねらい

那賀地方 4 H クラブ連絡協議会は、紀の川市・岩出市の若手農家が集まり組織した団体である。会員の経営内容は、果樹、野菜、花きと多岐にわたるため共通の課題は少ない。また一時期会員が減少したことから活動が停滞、県連絡協議会事業への参加も見合わせてきた。現在はクラブ活動への勧誘により会員が増加してきたことから、活動の活性化と県連絡協議会への参画を目指す。

2. 活動内容と成果

(1) 会活動の活性化

オンラインによる定例会で、会員の意見を基に活動内容を検討し、バイオステュミラントに関する研修会と県外研修を実施した。県外研修では、静岡県浜松市と愛知県豊橋市の施設野菜や果樹の法人など、計 4 ケ所を視察し、5 人の会員が参加した。その他、会員相互の親睦をはかるため、定例会や研修会の後に交流会を開催した。また、アグリビギナー研修など新規就農者が集まる機会を利用し、新規会員の勧誘を積極的に行った。



県外視察

プロジェクト活動の実施を促したが、現クラブ員の中では、実施するまでに至らなかった。今後も、4 H クラブ活動の活性化を図っていく。

(2) 県連絡協議会活動への参加

県連役員理事会の決定事項を定例会で報告し活動への参加を促した結果、和歌山市で開催された近畿地域青年農業者会議に 4 人が参加し、県内外のクラブ員と交流を図った。和歌山県青年農業者会議への参加はなかったが、引き続き活動への参加を促していきたい。

3. 農家等のコメント（紀の川市 A 氏）

会員の意見を聞き取り、研修会や、プロジェクト活動を検討し、4 H クラブ活動の充実を図りたい。今後も地域の若手農家の交流の場として、会員を増やしていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規クラブ員の確保 (人/年)	0	2	1	0	
県青年農業者会議での発表者 (人)	0	1	0	0	

担 当 者：横谷道雄、遠田浩平、森 博子、小野寺真穂、嶋本旭寿、井口 豊、和中学
 協力機関：紀の川市、岩出市

課 題 名 柿産地の活性化
指導対象 ★紀州てまり生産者 農業士

1. 取組の背景・ねらい

「刀根早生」に偏重した出荷時期の分散と新たな出荷先の確保により販売価格の向上を図るため、既存品種と出荷時期が重ならない県育成の甘がき品種である「紀州てまり」の導入推進及び安定した生産技術の開発に取り組む。

2. 活動内容と成果

(1) 紀州てまり安定生産技術の検討・検証

樹勢向上対策の実証園において、5月上旬に摘蕾、6月下旬及び7月下旬に摘果を実施した。また、樹勢の向上を図るため、追肥区と無処理区を設定し、7月7日に化成S022号を追肥した。

7月以降定期的に葉緑素計で葉色を測定したところ、追肥区では無処理区に比べ、やや数値が高く推移したが、果実の糖度については、両区で差は見られなかった。

(2) 地域に適した着色促進技術の検討

着色促進対策実証園において、昨年度に引き続きケルパック66を6月から3回散布、今年度から新たにモーニングAを9月下旬に1回散布した。収穫期にカラーチャートで果頂部を調査した結果、各区に大きな差はみられなかった。

これらの結果については、関係機関と共有するとともに、引き続き技術の確立に向けて検証に取り組む。



着色促進試験調査樹

3. 農家等のコメント（橋本市 K氏）

「紀州てまり」の収穫期について、本年も昨年同様9月以降の高温により遅れている状況であるので、着色促進技術が確立されることは、産地として望んでいる。

また、樹勢向上対策の7月の追肥について、化成肥料の追肥により葉色の値がやや高まったとのことであったが、樹勢については肥料だけでなくせん定などによっても決まるので、今後はせん定方法等も検討しても良いと思われる。

目 標 管 理	現状値 (R4 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
紀州てまり栽培面積 (ha)	28.5	40	36.0	36.6	
極早生栽培面積 (ha)	150	165	157	160	

担 当 者：津田浩伸、浅井良裕、山口貴史、芝田旺友、南方高志
協力機関：JAわかやま紀北地域本部、かき・もも研究所

課 題 名 クビアカツヤカミキリ対策
指導対象 もも・すもも・うめ生産農家

1. 取組の背景・ねらい

クビアカツヤカミキリの幼虫はもも、すもも、うめ、さくら等の樹の内部を食害し、枯死させる害虫である。令和元年 11 月にかつらぎ町のもも園でクビアカツヤカミキリによる被害が確認され、現在は橋本市、九度山町、高野町まで被害が拡大した。

被害の拡大を抑制するため、現地防除指導をするとともに、防除対策の啓発活動について、関係機関とともに取り組む必要がある。

2. 活動内容と成果

(1) 防除啓発

J A の機関紙やメール配信、各市町の回覧を活用して生産者に対する防除啓発をするとともに、生産者や関係者への防除対策研修会の実施、小学生を対象にクビアカツヤカミキリの出前授業を行った。

(2) 防除対策指導

防除対策の内容を記載したチラシを伊都地方農業振興協議会で作成し、J A の広報誌を通じて生産者に配布するとともに、市町の回覧等でも管内生産者や住民に周知した。

また、うめやすもも、ももの生産者に対しては、研修会や現地指導を通じて、掘り取りによる幼虫の捕殺や成虫の脱出防止を目的としたネット被覆、薬剤による防除、伐採・伐根等の対策を指導した。

(3) 今後の取組

掘り取り等を含む複数の方法を組み合わせることで樹を温存させながら被害を抑え、関連事業の活用や新しい技術の試験も行うことで被害抑制と産地全体の生産力を維持していく。



防除対策チラシ



防除対策研修会

3. 農家等のコメント（かつらぎ町 A氏）

昨年度にはじめて園で被害が発生して、被害を広めないためにももの樹を伐採したが、まだまだ収穫できる樹だったのでもったいなかった。今年度に入って幼虫の掘り取り方法を学んだので、これからはフラスを見つけしだい掘り取りをしていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R4 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
生産者研修会 (回/年)	1	2	1	2	
被害防止技術等の普及 (ha)	0	10	1 (技術)	4.2	

担 当 者：浅井良裕、津田浩伸、山口貴史、芝田旺友、南方高志

協力機関：J Aわかやま紀北地域本部、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町、農業共済

課 題 名	高野山麓精進野菜の栽培面積拡大、生産者の確保
指導対象	高野山麓精進野菜生産者、くにぎ広場・農産物直売交流施設組合 出塔柏原営農研究会、新規栽培者

1. 取組の背景・ねらい

高野山のふもとである伊都地域は、昔から地元野菜を高野山に奉納してきた歴史や伝統がある。高野山麓農産物産地化協議会では高野山麓精進野菜の栽培指針を設け、減化学農薬及び減化学肥料による環境に優しい農産物の栽培に取り組んでいるが、生産者の拡大及び栽培技術の向上にも取り組む必要がある。

2. 活動内容と成果

(1) 活動内容

ア 新規栽培者の確保・栽培指針の更新

市やＪＡわかやま紀北地域本部と協力して、管内の野菜栽培農家に呼びかけた。また、橋本市を中心に高野山麓精進野菜の栽培に興味のある人に対して栽培講習会を行い、12 人が参加した。

また、高野山麓農産物産地化協議会で栽培指針の内容を検討・更新した。



栽培講習会

イ 消費者へのＰＲ活動

高野山金剛峯寺への奉納をはじめとして、「南海沿線マルシェ」で消費地である大阪市でのＰＲ、「いこら市」や「まっせ・はしもと」など地元でもＰＲを行った。

(2) 成果

栽培の呼びかけや栽培講習会によって取組農家数は昨年より３戸増えて９戸だった。

また、橋本市内の直売所１ヶ所では高野山麓精進野菜コーナーが常設されており、「いこら市」も定期的に開いていることから、以前より安定して消費されるようになった。

3. 農家等のコメント（橋本市 Ａ氏）

高野山麓精進野菜を年間を通して直売所等へ少量多品目出品している。高野山麓精進野菜は 24 品目に増えたが、品質の維持、安定した販売先の確保等会全体としての課題もある。しかし、これからも高野山麓精進野菜をはじめとした野菜の栽培・販売・食育等に力を入れていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R4 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
取組農家 (戸)	6	10	6	9	
登録栽培面積 (ha)	16.8	21.0	19.1	19.1	

担 当 者：浅井良裕、山口貴史、芝田旺友、南方高志

協力機関：橋本市、ＪＡわかやま紀北地域本部、高野山麓農産物産地化協議会

課 題 名 新品種・新技術導入による「有田みかん」のブランド力強化
指導対象 ★温州みかん栽培農家（農業士、4Hクラブ員、J Aカンキツ部会）

1. 取組の背景・ねらい

有田地域では12月以降の温州みかんの生産量減少、収穫期前の温暖多雨による品質低下が問題となっている。「有田みかん」ブランドをさらに高めるためには、出荷期間の拡大と高品質安定生産が重要である。そこで、極晩生の温州みかん新品種「あおさん」の導入に向けた現地特性調査と、高品質果実生産を目的としたシールディングマルチ（以下S.マルチ）の実証に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

（１）‘あおさん’の現地特性調査

有田市と湯浅町において、4園地の高接ぎ樹で品質調査を実施した。1月中旬の品質は、糖度10.8～13.7度、酸含量は1%以下だった。さらに2園地で3月上旬まで調査を行ったところ、両園地ともに浮皮、果皮障害の発生は見られなかった。



S. マルチ実証園

（２）S. マルチ果実品質向上効果の実証

実証園を湯浅町内に設置し、温州みかん（宮川早生）の品質向上効果を調査した。毎月2回果実品質の経時変化を調査し、収穫時の平均糖度は13.6度でマルチのみの処理に比べ1.9度高かった。

R7年の夏季は高温で降水量が少なく、果実品質は高品質であったが減酸が緩慢であった。また、肥大が鈍く、樹勢の低下も見られたことから、S. マルチ園におけるかん水の重要性を認識した。

3. 農家等のコメント（湯浅町 T氏）

‘あおさん’は、早生品種に近い食味を有する極晩生品種であり、浮き皮もほとんどないことから期待しており、今春全面改植を予定している。S. マルチ園のかん水については、園地に貯水タンクと点滴かん水を設置したので、R8年産は樹勢や品質の状態を見ながら適時にかん水を行うこととしている。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
‘あおさん’ 調査園 (園地)	0	5	5	4	
S. マルチ実証 (園地)	0	2	1	2	

担 当 者：大橋真人、林 孝史、桑原あき、山本圭太
 協力機関：J Aわかやま、果樹試験場

課 題 名 環境保全型農業の推進

指導対象 ★有田管内エコファーマー・みどり認定者（126 人、R6 年 4 月時点）

1. 取組の背景・ねらい

有田地方では有機栽培や特別栽培など環境保全型農業を推進するため、「みどり認定」の推進活動、土壌診断の協力、病虫害防除、施肥指導などを実施している。また、「エコ農業実証モデル園」を設定し、栽培手法や創意工夫した取組の展示・実証活動等を進めている。

2. 活動内容と成果

(1) みどり認定の取得推進

R6 年に引き続き、温州みかんや清見等の中晩柑類の環境保全型農業に取り組む農事組合法人「有田コープファーム」を対象に団体認証の取得を推進した結果、コープファームの会員 79 人が団体認証を取得した。また、新たに個人 1 人が認定を取得した。

(2) 土壌診断結果を元にした施肥指導

みどり認定申請書の作成指導にあたり、申請者 80 人に対して土壌診断結果を基にした施肥の指導を行った。

(3) エコ農業実証モデル園の設置と実証

7 月 14 日、8 月 14 日、9 月 16 日、10 月 14 日、11 月 13 日に有田川町の温州みかんモデル園において病虫害の発生調査等を実施した。令和 8 年 1 月 13 日に園主に聞き取りを行い、収量や品質等のデータを収集した。本モデル園では、みどり認定に係る環境負荷低減事業活動実施計画に基づき、枯れ枝の切除やゴマダラカミキリの捕殺等の物理的防除を実施し、県慣行栽培に比べ節減対象農薬を 2 割削減し、栽培期間中の化学肥料(窒素成分)不使用の栽培を行い、慣行栽培と同等以上の果実品質と収量が得られた。

(4) グリーンな栽培体系への転換サポート事業の実施指導

有田コープファームに病虫害発生予察情報や雨量データ等を提供し、適期防除を指導した。慣行に比べ耐雨性が増す薬剤防除技術の推進により、化学農薬の散布回数と作業量低減に効果が見られた。取組面積は令和 6 年度 17.1ha、令和 7 年度 13.7ha であった。

3. 農家等のコメント（有田川町 K 氏）

昨年度はカイガラムシ類の被害が多発したため、定期的に園地を見回り発生状況を確認し、薬剤の散布回数や時期を調整することで被害を抑制した。加えて、カタツムリ類に対する銅板の設置、草刈や除草剤の散布による雑草管理など、病虫害の被害を最小限に抑える対策を実施した。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値(－は未定)		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
エコファーマーからみどり認定への切替率	残 113 戸	90 戸・80%	2 戸・1.8%	81 戸・72%	
グリーンな栽培体系の取組面積 (ha)	3.6	7.1	17.1	13.7	

担 当 者：山本 圭太、小松 幹史、林 孝史、桑原 あき、大橋 真人

協力機関：JAわかやま、果樹試験場

課 題 名 温州みかんの隔年結果性は正による樹勢回復と安定生産の推進

指導対象 ★由良町内みかん生産者（ＪＡわかやま紀州かんきつ部会北部かんきつ部等、約 80 名）

1. 取組の背景・ねらい

由良町内の極早生、早生温州においては、長年の着果負担やマルチング等による樹勢の低下や早生での隔年結果性が問題となっている。また、同町の園地は急傾斜地が多く、管理作業の労力負担が大きいことも問題である。

そこで、冬期の植物成長調節剤（ジベレリン）の散布により、「ゆら早生」、「宮川早生」の着花量を適正化し、隔年結果性を是正させるとともに、枝葉数の充実による樹勢回復と摘果労力の軽減につながる技術の普及に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

「ゆら早生」と「宮川早生」の栽培ほ場で、ジベレリン 2.5ppm＋マシン油区（ゆら早生のみ）、ジベレリン 2.5ppm＋展着剤スカッシュ区（両品種とも）とそれに尿素を加えた混用区（宮川早生のみ）を設定し、各区 3 樹、計 12 樹に処理した。

花数、新梢数、樹冠容積及び果実品質等を調査したところ、隔年結果是正や樹勢回復には、ジベレリン＋スカッシュの混用散布が有効であった（図 1）。また、摘果時間については、ジベレリン処理区で無処理区の約 3 割と大幅に時間短縮が図られた（下表参照）。

6 月に現地検討会、12 月に結果発表会を生産者向けに開催し、現状の確認と調査結果の共有、希望者には個別に現地指導を行う旨を説明し、今期の技術導入を推進した。

指導方針としては、まず数本の樹でこの技術に取り組んでもらい、薬剤や散布時期、散布のタイミングを理解した上で園地全体に展開することとしている。

実際に生産者の中には、昨年 10 本の樹でこの技術を試用したところ成績が良かったため、今期は園地全体で散布を行うという方がいる。

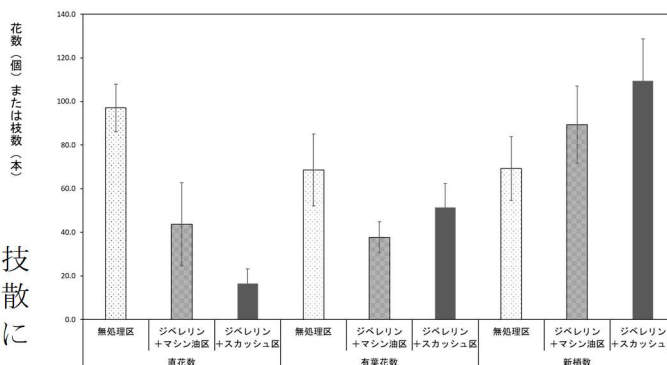


図 1. 「ゆら早生」の着花及び新梢発生状況

注）希釈濃度：マシン油（アタコイル）80 倍、スカッシュ 1,000 倍

3. 農家等のコメント（由良町 K氏）

この技術に取り組んでから「ゆら早生」においては、摘果労力の軽減と樹勢維持が図られている。また、「宮川早生」では徐々にではあるが、樹勢回復とともに隔年結果性の改善がみられてきている。今後も継続して取組み、安定生産につなげたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
本技術導入農家（戸数）	0	15	5	6	
摘果時間の短縮 (h/10a) 10a あたり 100 本植え 計算	33	23.1	—	無処理 20.1h/10a ※R7 裏年傾向 処理樹 5.8h/10a (ゆら早生)	

担 当 者：柏木雄人、古屋挙幸、勘代博文、綱木海成、村中陽祐、佐原重広
協力機関：ＪＡわかやま、住友化学（株）、由良町農業士会

課 題 名 施設きゅうり栽培における環境制御技術導入による収益拡大
指導対象 ★ＪＡわかやま みはまきゅうり部会（20 名）

1. 取組の背景・ねらい

美浜町は施設でのきゅうり栽培が盛んな地域で、松葉堆肥を利用した「松きゅうり」がブランド化されているが、生産者の高齢化や資材の高騰等もあり、栽培面積が徐々に減少している。そこで、栽培環境の見える化を行い、栽培管理を最適化し収益拡大につなげることで、産地の維持を図る。

2. 活動内容と成果

美浜町の 2 ケ所の施設きゅうりほ場で、施設内に調査機器を設置し、気温、湿度、CO₂ 濃度を調査した結果、気温が午前 7 時の 12℃から午前 10 時には 24℃と急激に上昇していることが分かった。一般的に気温が急激に上昇すると、飽差も上昇し、気孔が閉じて光合成速度が低下することから、日の出とともにハウス内の温度が急上昇しないよう、早朝の段階的な加温が重要であると考えられた。

CO₂ 濃度についても、日の出以降は外気を下回る結果となっており CO₂ 施用が効果的であると考えられた。

また、おんどとりを設置している 1 園地でプロファイnderを設置し、生産者にも施設内環境をリアルタイムで確認してもらい栽培管理につなげられるようにした。



調査園地 1

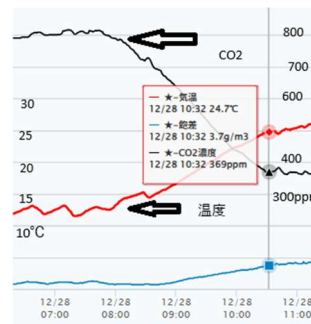


図 1.
環境データ 12/28

3. 農家等のコメント（美浜町W氏）

今年度は、降雨が少なく病害の発生が少なめであったが、暖かい日と寒い日が交互に来るなど、冬期の温度変化が激しく樹勢の維持が難しかったが、モニタリング技術等を活用し、適切な栽培管理ができればと考えている。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
環境制御技術導入農家 (戸)	0	2	0	0	
収量の増加 (t/10a)	15	18	12	11	

担 当 者：勘代博文、及川彩加、伊藤吉成、村中陽祐、古屋拳幸
協力機関：日高野菜花き技術者協議会

課 題 名 多様な担い手の育成と就農支援体制の充実

指導対象 ★日高地方４Ｈクラブ連絡協議会、★新規就農者（定年帰農者を含む）、
日高地域新規就農者育成協議会

1. 取組の背景・ねらい

日高地方は県内でも比較的新規就農者が多いが、農業の基礎知識や販売・流通に関する知識が少ない上、最近では同世代の農業者との交流の機会が少ないといった課題がある。

このことから、経営品目や地域の枠にとらわれない交流と、知識の研鑽を促進するため、団体活動への参画推進や活動支援を行った。

2. 活動内容と成果

(1) 新規就農者の支援強化

農業技術、経営管理、地域課題等の解決方法を学ぶ場の充実を図るため、４Ｈクラブ活動を通じてテーマを募り、収入保険や環境保全型農業、ジビエをテーマに「農トレ！ひだか」を３回開催した。



「農トレ！ひだか」研修風景

(2) 若手リーダーの掘り起こし

わかやま農業経営塾や「農トレ！ひだか」などの研修、若手農家や新規就農者同士の交流会を通じて、産地における中核的な役割が期待される若手農業者の掘り起こしを行い、新たに３人が青年農業士に認定された。

(3) ４Ｈクラブの活動支援

４Ｈクラブ員同士の交流の機会を設けるため、各種イベントやプロジェクト活動の支援を行うとともに、「農トレ！ひだか」や交流会を通してクラブ活動の内容をクラブ未加入の若手農業者に紹介したところ、新たに４人が４Ｈクラブに加入することとなった。

3. 農家等のコメント（みなべ町Ｋ氏）

ニューファーマーズ激励会や農村青年交流会等を通じ、相互に親睦を深めることが出来た。

プロジェクト活動については、クラブ員が地域の課題解決に向けて協力して取組むことで、仲間意識が醸成され、産地を担っていくという思いがより強まった。

また、「農トレ！ひだか」では、技術的な面だけでなく、実際の農業経営に役立つ知識を習得することができた。今後も引き続き支援をお願いしたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規４Ｈクラブ員数 (人)	29	30	28	28	
交流会・研修会 開催数 (回/年)	6	6	4	5	

担 当 者：勘代博文、柏木雄人、古屋孝幸、及川彩加、綱木海成、村中陽祐
協力機関：日高管内各市町、ＪＡわかやま

課 題 名 スターチス赤葉症状の発生原因の解明と発生防止対策の確立
指導対象 スターチス生産農家(133 名)

1. 取組の背景・ねらい

スターチス栽培において、生育期から収穫期に葉が赤変する通称「赤葉症状」（以下、赤葉）の発生が問題となっている。多発すると、収量や品質の低下を招くとともに、茎の翼葉の赤変部を除去する作業が必要となり、出荷調整時間が著しく増加する。そこで、赤葉発生の状況、農家の栽培管理、栽培ほ場の環境等を調査することにより、発生原因の解明と対策の確立を目指す。

2. 活動内容と成果

（1）赤葉発生の状況把握及び原因の解明

J Aわかやま及び暖地園芸センターと連携し、現地ほ場 6 ヶ所での栽培環境調査及び生産者を対象としたアンケートを実施した。令和 7 年度作では、初期生育への高温の影響（苗の活着不良、赤葉発生、病害発生等）を避けるため、数年前までは 8 月末だった定植時期を 9 月 10 日前後に後退させる農家が多く見られた。令和 6 年度作では、11 月には多くの赤葉が発生していたが、令和 7 年度作では、年明け以降に赤葉の発生が多くなった（図 1）。無加温栽培のため、低温によるアントシアニン発生の影響が考えられるが、園地による差が大きかった。また、令和 6 年度作では、土壌 EC 及び土壌水分含有率が低いほ場で赤葉の発生が多い傾向がみられたが、令和 7 年度作では傾向にバラツキがみられた。

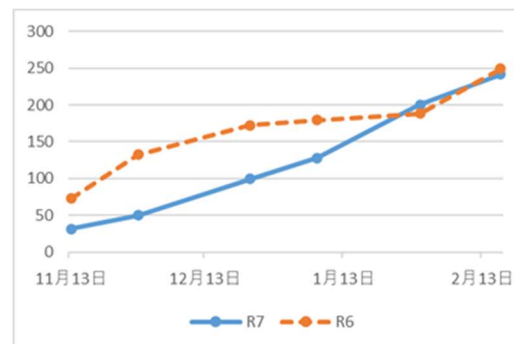


図 1. 赤葉指数の推移（R6, R7 6 園地平均）

無加温栽培のため、低温によるアントシアニン発生の影響が考えられるが、園地による差が大きかった。また、令和 6 年度作では、土壌 EC 及び土壌水分含有率が低いほ場で赤葉の発生が多い傾向がみられたが、令和 7 年度作では傾向にバラツキがみられた。

（2）BS 資材による赤葉対策の実証

スターチス栽培初期の根張り促進を期待して一部農家で導入されている BS 資材「ライゾー」について、実証ほを設置し調査した。ライゾーを施用した区では、無施用区と比較して赤葉症状の発生が少なく、切花本数が増える傾向がみられた。

3. 農家等のコメント（御坊市 S 氏）

スターチスの赤葉症状は、長年同じ場所で栽培してきたことによる連作障害も考えられることから、今作から堆肥投入による土づくりに力を入れている。また、高温期の定植回避、BS 資材の使用などの効果が出たのか、ここ数年でいちばん赤葉が少なく生育がよかった。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
発生原因の解明	—	○	—	△	
栽培環境調査（累計箇所数）	0	20	6	12	

担 当 者：及川彩加、古屋挙幸、伊藤吉成、村中陽祐

協力機関：J Aわかやま紀州地域本部、暖地園芸センター、日高野菜花き技術者協議会

課 題 名 ハウス実えんどうにおける品質不良莢対策の確立及び短節間品種の推進
指導対象 J Aわかやま紀州地域本部豆部会(800 名)

1. 取組の背景・ねらい

施設の実えんどう栽培において、日中の低温による種子肥大不良（空気莢）の発生回避が長年の課題となっている。そこで、灰色かび病などの発生を助長する相対湿度の上昇を抑えつつ、施設内の温度を維持する換気方法の指標を得るため、現地ほ場で温湿度の実態を調査した。

一方、短節間品種の「光丸うすい」は、誘引や収穫作業の省力化が期待できるが、収量が少ないことがネックとなり普及が進んでいない。そこで、「光丸うすい」の特性や栽培管理のポイントがどの程度認知されているか把握するため、栽培者にアンケート調査を行うとともに、晩生で収穫後期も草勢が衰えにくい特性を活かした作付け推進の可能性を探ることとした。

2. 活動内容と成果

みなべ町と日高川町の実えんどう栽培ほ場において、施設内外の温湿度を時系列に記録するとともに、2 週毎に莢品質と病害の発生状況を調査したところ、日中にハウス側窓の開度を慣行より狭めても相対湿度を同程度に下げられることが分かった。また、ハウス側窓の自動開閉装置を使った温湿度管理実証ほ 1 ケ所を設置し、品質不良莢の低減に実効性があるか検討中である。



品質不良莢の発生状況調査

「光丸うすい」については、前年の展示ほど 4 月後半以降の収量が「紀州うすい」より多かったことを講習会で報告した。単一品種で大面積を作付けする参加者からは「省力化につながるなら興味はある」という声が聞かれた。一方、アンケートから、慣行より基肥を減らす肥培管理への転換に抵抗があることが明らかになったが、栽培マニュアルに沿った肥培管理等を周知したことで、令和 7 年産の作付けは、前年から 52 a 増加して 135 a になった。

3. 農家等のコメント

栽培管理のコツが分かってきて、短節間で蔓管理が楽という「光丸うすい」の特徴を活かせるようになってきた（みなべ町 A 氏）。

冬の日中、ハウス側窓を大きく開けなくても湿度を下げられることがデータで分かった。側窓の自動開閉装置のコントロールにどう活かすか知りたい（みなべ町 B 氏）。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
品質不良莢対策技術導入農家（戸）	0	10	0	0	
「光丸うすい」栽培面積（a）	60	200	83	135	

担 当 者：伊藤吉成、及川彩加、勘代博文、村中陽祐、古屋挙幸
 協力機関：J Aわかやま、暖地園芸センター、農業試験場

課 題 名 施設園芸におけるスマート農業技術導入による生産性の向上
指導対象 J Aわかやま稲成いちご研究会、管内いちご生産農家

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地域のいちご施設栽培では、炭酸ガス施用機や環境モニタリング装置の導入などスマート農業に取り組む生産者が増えている。農業水産振興課では、生産性の向上を目的として、生産者が温湿度や炭酸ガス濃度等の施設内環境の実態把握を行い、測定データを栽培管理に活用するための取組を支援しているが、スマート農業技術の活用方法の確立や活用農家の育成が課題となっている。

2. 活動内容と成果

J Aわかやま稲成いちご研究会の高設栽培施設において、データロガーを使用して得られた環境データを取りまとめ、測定方法やデータの読み方を個別に説明した。その結果、新たに1戸の農家が測定データを活用することとなり、活用農家が2戸となった。

また、測定データを活用して炭酸ガス施用することで、収量や糖度が向上している農家をモデル農家として設定(1戸)し、その施設で炭酸ガスの高濃度施用600ppm(昨年度400ppm)による収量・糖度等について調査した。

その結果、本年度の収量は、昨年度2月末までと比較して10a当たり631kg増加した。

さらに、研究会員が環境測定データの活用方法を学ぶことを目的とした勉強会や現地指導を2月末までで3回開催し、参加者は延べ18人となった。

燃料代等の経費については、令和7年産の栽培終了後に分析、報告を行う予定である。



環境測定データ活用勉強会

3. 農家等のコメント(田辺市 S氏)

これまで炭酸ガス施用による収量の増加は実感できた。今年度から、炭酸ガスの高濃度施用(600ppm)を行い、昨年度の同時期に比べて収量がさらに増加しており、高濃度施用の効果も実感した。ただ、燃料費が通常よりも多くなるので、栽培終了後に費用対効果を確認したい。

今後も収量や品質向上のために効果的な炭酸ガス施用技術や施設内環境制御方法などの新しい技術をどんどん導入していきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
環境測定データ活用農家数(戸)	0	3	1	2	
環境測定データ活用による収量 増加戸数(戸)	0	3	0	1	

担 当 者：伊藤友祐、生駒美侑、谷 清次

協力機関：J Aわかやま紀南地域本部、西牟婁農業プロジェクト協議会、県農業試験場

課 題 名 特産品を核とした山間部農業の振興
指導対象 ★川添緑茶研究会、管内山間部農家

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地方の山間部における農業の経営安定のため、茶産地での有望複合経営品目としての自然薯の栽培実証を行う。また、春の山菜として需要があるイタドリの生産拡大を図るため、栽培技術の向上を図るとともに、販売先や販売方法を検討する。

2. 活動内容と成果

(1) 現地研修会による有望品目（自然薯）の導入推進

栽培実証ほ（2a、約 400 本）で収穫調査を行った結果、線虫被害や根腐れにより、上物率は 15 %（400g 以上、奇形なし）となり、栽培初年度の 20%より低く、収量も 0.32kg から 0.18kg に減少した。対策として、栽培パイプ内の土の入替えや種芋の更新を指導した。また栽培推進のため、1 月 29 日に田辺市本宮町で栽培講習会を開催し、農業者等 11 人に実証試験の取組状況等を説明した。

(2) イタドリ生産者のグループ化の推進及び加工講習会の開催

栽培マニュアル（林試作成）に基づく栽培実証ほを田辺市中辺路町と秋津川の 2 ケ所に設置し、6 月に生育調査を行った。また、栽培や活用状況の把握と販売先確保のため、農業者アンケートを実施した。その結果、17%が栽培、48%が山採りをしており、そのうち 40%は自家消費であった。出荷は直売所や旅館向けで、そのうち 80%は加工せず、そのまま出荷していた。アンケートにより、イタドリへの関心が高かった田辺市本宮町の農業者を対象に、自然薯とあわせて栽培研修会を開催した。4 月上旬に同町内で加工研修会も実施予定である。

(3) イタドリ販売先、加工業者の探索

宿泊業者・飲食業者向けにもアンケートを実施した結果、53 %が既に取扱い、29%が今後取扱いたい意向を示しており、いずれも塩漬け等の一次加工品の活用の意向が強かった。今後、田辺市本宮町内の農業者を中心に、栽培及び一次加工の推進や販売先の確保に向けた取り組みを継続する。



自然薯・イタドリ栽培研修会

3. 農家等のコメント（田辺市 M氏）

イタドリは、西牟婁地方で昔から親しまれている山菜であり、文化を継承していくためにも栽培している。地域内にイタドリの食べ方を知っている人と知らない人がいるので、引き続き地元中学校等での食育活動を続けていきたい。また、可能な範囲で規模拡大にも挑戦したい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
自然薯の販売数 (本/年)	430	800	400	161	
イタドリ栽培面積の拡大 (ha)	1.68	1.80	1.71	1.73	

担 当 者：生駒美侑、平岩隆太郎、谷 清次
協力機関：J Aわかやま紀南地域本部、県林業試験場

課 題 名 新規就農者の経営安定による定着促進
指導対象 産地受入協議会（市町）、新規就農者

1. 取組の背景・ねらい

就農希望者のスムーズな就農を支援する「産地受入協議会」が管内4市町のうち2市町（田辺市、上富田町）で設置されている。残り2町（白浜町、すさみ町）への協議会の設置、協議会間の情報交換等による体制強化を推進、産地モデルプランの作成支援、新規就農者を対象とした研修等を実施することで、担い手の確保・定着を図る。

2. 活動内容と成果

（1）産地受入協議会の設立および準備

9月4日、白浜町農業振興協議会における産地受入体制整備について、令和8年度の本格的運営に向けた支援内容や受入農家の選定を同協議会役員会にて協議した。

また、11月5日および1月15日、すさみ町の産地受入協議会設置を円滑に進めるため、町担当者が受入体制整備に関する研修会に参加した。



現地研修会（白浜町）

（2）産地モデルプラン（野菜・花き）の作成支援

J Aわかやま営農指導員や生産者と協議し、白浜町産地モデルプラン案を新たに2事例（①トウモロコシ、レタス、ケイトウ、ストック、②レタス、エダマメ、ケイトウ、食用ナバナ）作成し、3月12日に同町農業振興協議会役員会にて提案した。

（3）露地野菜・花きの周年栽培実証園の設置及び研修会の実施

新たなモデルプラン（品目：トウモロコシ、レタス、ケイトウ、ストック）を元に、白浜町に栽培実証ほ（1ヶ所）を設置した。2月4日、野菜花き生産者や新規就農者を対象とした現地研修会を実施し、モデルプランを提案した。

3. 農家等のコメント（白浜町 S氏）

白浜町では、農家の高齢化等で担い手不足が大きな課題となっている。近年、町内において露地野菜や花き栽培で就農を希望する方が少しずつ増えてきている。町農業振興協議会でも新規就農者の受入体制について整備されつつあり、受入農家として、バックアップしていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
受入研修者数 (人)	0	10	0	0	
モデルプラン (事例)	0	5	1	2	
実証ほでの研修会 (回/年)	0	5	1	1	
経営安定による定着者数 (人/年)	0	5	2	1	

担 当 者：行森 啓、伊藤友祐、生駒美侑、平岩隆太郎、谷 清次
協力機関：J Aわかやま紀南地域本部、白浜町、すさみ町

課 題 名 じゃばらの安定生産対策
指導対象 北山村じゃばら生産協同組合

1. 取組の背景・ねらい

東牟婁地域では、生産規模は小さいものの地域ごとに特色のある果樹栽培が行われており、特にじゃばらについては6次産業化にも取り組まれている。

しかし、生産者の高齢化や担い手の減少により、管理不足による隔年結果や老木化、幹腐病等に起因する生産量の減少や品質の低下が課題となっている。

2. 活動内容と成果

(1) じゃばらの新植・改植の推進

- ・新植・改植意向調査 2回（7/9、3/5） ・改植後の管理指導 1回（4/3）

北山村じゃばら生産協同組合と連携し上記調査と指導を行った結果、令和9年度の植栽用苗木1,000本の発注につながった。

(2) じゃばら幹腐病に強い園地づくりの推進

- ・設置計画の設置検討会 1回 ・病斑進行調査 3回
- ・収量調査 1回 ・剪定講習会 2回

対策実証園を設置し、間伐と罹病部の削り取り、殺菌剤の定期散布による幹腐病防除対策を推進した。



幹腐病罹病部



罹病部の削り取り後の薬剤処理



じゃばら実証園検討会

3. 農家等のコメント（北山村 H氏）

幹腐病対策として間伐と罹病部の削り取り、殺菌剤の定期散布を行っている。主枝更新をした樹もいくつかあるが、概ね樹勢は良好。幹腐病の影響が全くなかったとは言えないが、対策としては効果を得たと感じている。栽培圃場の収穫量は4.7トンと昨年よりも増えてきている。

目 標 管 理	現状値 (R5年)	目標値 (R8年)	年度実績値		
			1年目 (R6年)	2年目 (R7年)	3年目 (R8年)
じゃばら新植・改植面積 (ha/年)	9	0.4	0	0	
じゃばら収量 (t/年)	110	120	113	115	

担 当 者：橘 実、橋本真明、濱端凌雅、橋本 崇
協力機関：北山村じゃばら生産協同組合

課 題 名 野菜の産地育成強化
指導対象 くろしお熊野やさいグループ等

1. 取組の背景・ねらい

管内では、野菜のミニ産地(地産地消)育成への取組が行われており、なす、とうもろこし等の野菜13品目が「くろしお熊野やさい」として栽培・出荷されている。しかし、高齢化等により栽培が減少傾向にあり、産地の維持が課題となっている。産地を維持・発展させるために、先輩農業者が有する農業技術を着実に次世代へ技術伝承する支援や、耕作放棄地解消に向けた露地野菜品目の育成強化及び省力化が必要となっている。

2. 活動内容と成果

(1) 新規栽培者の確保、栽培推進

- ・春夏野菜の栽培推進 2回 (5/15、6/12)
- ・秋冬野菜の栽培推進 1回 (12/19)
- ・食育、地産地消の推進 2回 (6/25、6/26)

「くろしお熊野やさい」から、重点品目5品目(春夏野菜: なす、とうもろこし、秋冬野菜: しゅんぎく、ブロッコリー、タカナ)を設定し、推進した結果、なす、しゅんぎく、ブロッコリーに取り組む新規栽培者が1人増えた。



栽培検討会(新宮市)

(2) 経営改善対象農家の選定・経営目標の設定

- ・栽培技術の向上 8回
- ・認定農業者数 2人

経営改善に意欲があり、新規栽培者(就農者)が気軽に技術・経営等の相談できるレベルの農家を育成するために、7人の農家を選定した。各農家の経営目標の設定を行い、認定農業者の新規認定および認定の継続を図った結果、認定農業者の新規認定を2人確保した。なす等の現地研修会、先進地視察研修会、アブラナ科野菜根こぶ病対策研修等を8回開催し、延べ24人が参加した。

3. 農家等のコメント(那智勝浦町 M氏)

同世代や先輩、後輩と積極的に検討会や研修会に参加して情報収集し、自分でも試行錯誤しながらいろいろな栽培方法を試しながら所得を向上してきた。来年は、とうもろこしでポリマルチから生分解性マルチの導入によるはぎ取り作業等の省力化に取り組む予定である。地域の休耕田を少しでも減らすよう先頭に立って実行し、地域全体が元気になる取組を行っていきたい。

目 標 管 理	現 状 値 (R5 年)	目 標 値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年 目 (R6 年)	2 年 目 (R7 年)	3 年 目 (R8 年)
新規栽培者確保(重点品目5品目)(人)	0	6	2	3	
認定農業者数(人)	0	6	0	2	

担 当 者 : 高垣 開、橘 実、橋本真明、濱端凌雅

協力機関 : J Aわかやま、新宮公設市場、新宮周辺地場産青果物対策協議会

Ⅲ 参考資料

- ・重点プロジェクト 実績概要
- ・令和 7 年度協同農業普及事業 関係職員名簿

若手生産者を中心としたいちご産地の再興

海草振興局
重点プロジェクト

指導対象：★和歌山市いちご部会、海南莓生産組合、生石いちご研究会

R7年度の取組経過

将来ビジョン(5年後(R10))

テーマ	目標(R8)	目標を達成するための普及活動	実績(R7)
①重要病害の防除対策	①・炭そ病対策周知 ・炭そ病検定実施農家増加 ・秋ランナー採苗導入戸数 (R5 6戸→R8 15戸)	①・炭そ病検定実施(農家12名 51検体) ・秋ランナー採苗導入資料の作成、農家へ配布 ・秋ランナー採苗研修会の開催(1回) ・炭そ病発病状況把握のため農家巡回(のべ31回)	①・炭そ病検定実施農家 (R6 67%→R7 67%) ・秋ランナー採苗導入戸数 (R6 9戸→R7 11戸)
②収量確保対策	②・適期定植の徹底 (花芽検鏡の実施 2回) ・環境制御技術の導入推進 (CO ₂ 発生装置導入戸数 R5 5戸→R8 10戸)	②・花芽検鏡の実施(6回 のべ105検体) ・CO ₂ の効率的な活用についての研修会(1回) ・CO ₂ 濃度モニタリング(2戸)	②・適期定植の徹底 (花芽検鏡の実施 (R6 3回→R7 6回) ・環境制御技術の導入推進 (CO ₂ 発生装置導入戸数 R6 6戸→R7 7戸)
③持続的な農業の推進(天敵の導入)	③・管内での天敵導入実証ほの設置(1か所) ・天敵導入推進 (R5 5戸→R8 10戸)	③・天敵導入実証ほの設置(1か所) ・天敵導入現地検討会の開催(1回)	③・管内での天敵導入実証ほの設置(1か所) ・天敵導入推進 (R6 9戸→R7 7戸)
④新規参入者の受入体制の確立	④管内市町受入協議会における研修生受入支援	④・就農フェア等へ出展し産地PR及び情報収集支援 ・新規研修生への就農支援	④・就農フェア等への出展(2団体) ・新規研修生(1名)

個々の技術力向上に不安定した収量の確保

次代を担う生産者による活気あるいちご産地へ

★炭そ病発病農家数 0戸

★平均反収 5t/10a

★天敵導入農家数
全農家の8割

★研修生受入農家 3戸

R7年度の取組成果

・秋ランナー採苗導入資料を作成し、農家へ配布したことや、秋ランナー採苗研修会を開催することで、農家へ対策の重要性を知ってもらうことができた。また、今年新たに秋ランナー採苗による育苗技術を導入した農家が2戸増加した。
・花芽検鏡回数を増やしたことで、より正確に定植時期を決めることができたという検定農家からの意見があった。
・実際のハウス内CO₂濃度をモニタリングすることで、適切なCO₂管理をアドバイスすることができた。
・天敵導入の実証ほを設置しデータを収集するとともに、同ほ場で現地検討会を開催した。実際の導入ほ場での効果や導入方法を知ってもらったことにより、技術啓発することができた。
・受入協議会の活動を支援し、新規研修生1名が確保でき、就農に向けたサポートをすることができた。

今後の取組方向

・炭そ病対策として検定の実施や農家の対策への意識向上の取組を徹底する。さらに秋ランナー採苗の導入戸数を増加させ、炭そ病発病農家数を減少させる。
・花芽検鏡を細やかにを行い、適期定植を促す。またCO₂の濃度モニタリングや発生装置の導入推進を行い、各農家の収量増加を図る。
・天敵導入を推進するため、引き続き実証ほを設置し、データの蓄積と農家への周知を行い、導入農家を増加させる。
・受入協議会において、さらなる新規研修生の獲得と研修生の就農サポートを行い、協議会活動を支援する。

次代を担ういちご生産者の確保・育成

指導対象：★いちご栽培希望者、★紀の川アグリカレッジ研修生、那賀地方いちご生産組合連合会

R7年度の取組経過

テーマ	目標 (R8)	目標を達成するための普及活動	実績 (R7)
○いちご栽培希望者への支援 ・就農相談対応 ○紀の川アグリカレッジ研修生への支援 ・就農サポート ・花芽検鏡技術指導 ○若手生産者への支援 ・コミュニティ形成 ・技術習得・経営安定化	○新規いちご生産者の確保 12人 (3か年計) ○花芽検鏡ができる生産者の育成 3人 (R5:0人) ○若手生産者コミュニティの形成と参加者確保 15人 ○モニタリング機器導入者 10人 (R5:3人)	○いちご就農ガイドブックの作成と活用 ○講義・補助事業説明会の開催 ○花芽検鏡研修会の開催 ○花芽検鏡テキストの作成と活用 ○若手コミュニティの形成と運営 ○モニタリング機器貸与と勉強会の開催	○新規いちご生産者の確保 計 14人 (R7年 4人) ○花芽検鏡ができる生産者の育成 計 1人 (R7年 1人) ○若手生産者コミュニティの形成と参加者確保 計 21人 (R7年 2人) ○モニタリング機器導入者 計 9人 (R7年 3人)

将来ビジョン(5年後(R10))

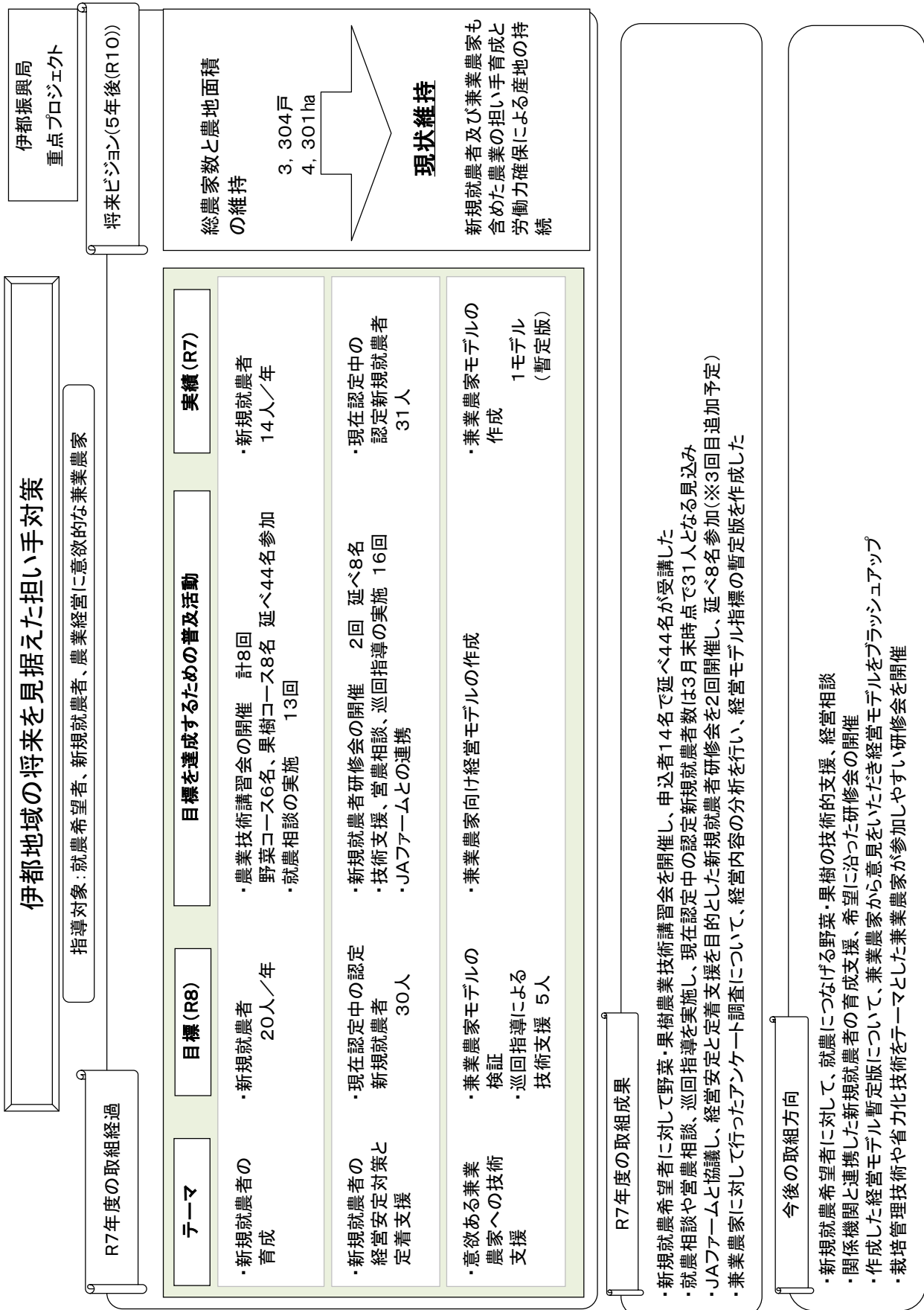
- 継続的ないちご生産者の確保 3人/年
- いちご栽培面積 12ha
- 研修生の就農率 100%
- 職員と生産者による花芽検鏡体制の構築
- コミュニティ内の若手生産者の相互成長 (栽培・経営)
- モニタリングによる増収・経営安定化

2年間 (R6～7) の取組成果

【いちご栽培希望者への支援】 ○令和7年2月に「那賀いちご就農ガイドブック」を作成 ・ガイドブックを活用し、栽培希望者32人の就農相談に対応 (紀の川市実績9人含む) ・うち4人が就農、10人が就農を目的とした研修又はアルバイトに繋がることとなった ○新規いちご生産者14人を確保 (R6:10人、R7:4人)	【紀の川アグリカレッジ研修生への支援】 ○研修生に対し、座学講義、補助事業説明会を毎年開催 ・令和7年から優良農家の園場見学会を開催 ・一期生5人、二期生3人が全員就農 ○花芽検鏡研修会を毎年開催 ・令和6年10月に「花芽検鏡テキスト」を作成、研修会で活用 ・令和7年は参加者9人全員が花芽の確認に成功 ・花芽検鏡ができる生産者※1人を育成 ※花芽検鏡研修会で花芽の確認に成功した者で、自身の苗を検鏡できるようになった者	【若手生産者への支援】 ○令和6年7月に「那賀いちご若手コミュニティ」を発足 ・令和6年に19人、令和7年に2人が加入 ・コミュニティに対し、令和6年に7回、令和7年に11回研修等機会を提供 ・メンバーが研修会を2回企画、自主運営化に向けて前進 ・令和7年から炭疽病簡易検定、土壌診断、「那賀いちご通信」を発行 (4回) ○モニタリング機器を設置し、測定データを共有化 ・毎年異なる新規就農者1人と指導農家の園場に設置 ・設置園場で勉強会を2回開催 ○モニタリング機器導入者9人を確保 (R6:6人、R7:3人)
--	---	--

今後の取組方向

- 【いちご栽培希望者への支援】**
 ○「那賀いちご就農ガイドブック」活用による就農相談対応
- 【紀の川アグリカレッジ研修生への支援】**
 ○講義・補助事業説明会の開催
 ○花芽検鏡研修会の開催
 ・花芽検鏡ができる生産者の育成
- 【若手生産者への支援】**
 ○「那賀いちご若手コミュニティ」の自主運営化
 ○研修等機会の提供
 ○モニタリング機器貸与と勉強会の開催



有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした新規就農者の確保および育成支援				
有田振興局 重点プロジェクト				
指導対象：★新規就農者、★就農希望者、★4Hクラブ員				
R7年度の取組経過				
テーマ	目標 (R8)	目標を達成するための普及活動	実績 (R7)	将来ビジョン【5年後 (R10)】
◎産地受入体制の強化 ●3市町産地受入協議会の運営支援 ●新規産地受入協議会の設立支援	①各市町産地受入協議会への運営支援 各市町各10回 ②研修計画等の作成支援と参画農家の確保 新たな研修生 10名 柑橘以外の研修先 4件 ③他1町の産地受入協議会の設立 (R6のみ)	①各市町産地受入協議会に対し、研修内容やスケジュール管理等の助言、研修計画の作成支援 ②栽培品目が多様化している中、柑橘以外で研修できる受入農家参画の働きかけ ③既存産地受入協議会をモデルとした働きかけ	①既存産地受入協議会への運営支援 有田市6回、湯浅町5回、広川町4回、有田川町10回 ②研修計画等の作成支援と参画農家の確保 新たな研修生 湯浅町2名、有田川町1名	★産地受入協議会が支援する新規就農者 35名／年 ★農地の荒廃防止 ★産地活性化 ★販売農家数 すう勢16%減→11%減 産地の永続的な維持・発展
◎新規就農者の確保と育成 ●新規就農者の確保 ●新規就農者の経営安定と定着促進	①研修生への定期的な就業サポート 2回/年/研修生 ②個別就業相談及び管内市町合同就業相談会 2回 ③個別営業農相談及びアグリビギナー研修会の開催 のべ65名 ④産地受入協議会が支援する新規就農者数 30名 ⑤認定新規就農者数 25名 ⑥定着のための交流会の開催 2回	①研修生がスムーズに就農できるようサポートチームによる定期的な面談 ②平日に就業相談に來られない方対象の相談会開催 ③早期独立経営のために、「匠の技伝道師」等を講師に招いたアグリビギナー研修会の開催 ④産地受入協議会による手厚い支援の対象とするため、個別相談等により新規就農者の確保 ⑤儲ける農家育成のため、補助事業や融資の個別相談等を行い、認定のための営業計画等の作成指導 ⑥1ターン就農が増加傾向のため、交流を目的とした研修会を開催	①研修生への定期的な就業サポート 2回/年/研修生 ②個別就業相談のべ42名、 ③個別営業相談のべ48人名、アグリビギナー研修会の開催などのべ73名 ④産地受入協議会が支援する新規就農者数 27名 ⑤認定新規就農者数 14名 ⑥定着のための交流会の開催 1回	
令和7年度の成果				
●4市町産地受入協議会の運営支援 ・研修生を受け入れている有田川町農業後継者受入協議会と有田市新規就農者受入協議会の運営支援 ●新規就農者の確保 ・研修生に対し、就業サポートチームによる年2回の定期的な面談を実施 ・個別就業相談の実施 ●新規就農者の経営安定と定着促進 ・「匠の技伝道師」等を講師に招いたアグリビギナー研修会の開催など (のべ73名) ・営業計画等の作成指導等を行い、認定新規就農者14名確保 ・経営の意識を高めることや、1ターン就農者、就業予定者と地元農家との交流を目的とした研修交流会を開催し、14名が参				
今後の取組方向				
●管内4市町産地受入協議会の運営支援 ・受入協議会の運営支援 ●新規就農者の確保 ・管内市町合同就業相談会を開催 ・就業相談の継続 ●新規就農者の経営安定と定着促進 ・営業相談の継続 ・アグリビギナー等による栽培・経営研修会の開催 ・県外新規参入者の定着を旨とした4Hクラブや農業士との交流会の開催				

クビアカツヤカミキリ対策の強化とうめの安定生産による産地強化

日高振興局

重点プロジェクト

これまでの取組経過

指導対象：★JAわかやま紀州地域本部中央梅部会、★JAわかやま紀州地域本部みなべいなみ梅部会

将来ビジョン(5年後(R10))

テーマ	目標 (R8)	目標を達成するための普及活動	実績 (R7)
○クビアカツヤカミキリ対策の強化	- 被害防止研修会 3回/年 - 被害樹処理技術普及処理率 100%	●クビアカツヤカミキリ対策 ・ 啓蒙及び定点調査 計30回、1,515地点、延べ24,908本 ・ 被害樹処理指導 482本 ・ 被害防止研修 8回、参加者延べ164名 ・ 啓発チラシ配布 (管内全世帯＋農業者等) 計7回、参加者延べ115名 ●カッターバック処理＋摘心処理の推進 ・ カッターバック処理＋摘心処理展示ほの設置 1か所 ・ 摘心講習会 (4～5月) 3回15名 ・ 夏期せん定講習会 (7月) 1回2名 ・ ムカデ樹形＋摘心処理樹 見学会 (10月) 1回6名 ・ せん定講習会 (10～11月) 3回26名 ※講習会実績は展示ほ以外での開催を含む ●「露菌」生産安定技術の確立 ・ 人工授粉実証ほの設置 (受粉樹が幼木のため) 1か所 ・ せん定講習会の開催 1回12名	○農家自身がクビアカツヤカミキリ被害に対応できる産地を育成 ○省力化と多収を両立させる技術の普及により青梅生産を拡大 - 低樹高化＋摘心処理の管内導入面積 10ha ○「露菌」の新規授粉用品導入による生産安定出荷量30t以上
○うめの安定生産 ・ 青梅の生産拡大	青梅産地 (御坊市、日高川町)における低樹高化＋摘心処理栽培面積 0.2ha (R5)→3ha		
・ 「露菌」の生産安定	「露菌」出荷量 30t以上		

R7年度の成果

- クビアカツヤカミキリの被害状況を把握するため、啓蒙調査及び定点調査で延べ30回、1,515地点、24,908本を調査し、新たに376本の被害を確認した。このほか通報等により197本の被害が確認され、合計573本のうち園地における被害樹は482本 (うち、うめ477本) であった。
- これらの被害樹については、伐採、ネット被覆、掘り取り等の対策を現地指導し、85%の樹で処理されていることを確認した。
- 県作成の啓発チラシを市町・JAを通じて管内全戸に配布するとともに、計8回実施した研修には延べ164名の参加があった。
- 御坊市、日高川町におけるカッターバック処理＋摘心処理技術導入面積は、前年の0.9haから1.1haに増加した。
- 令和7年度の「露菌」は主産地の高城、清川地区では着果が多かったことから、出荷量は前年の5.8tから31.1tに増加した。
- 一方で実証ほでは、新規授粉用品種「麗和」及び「和卿」の人工授粉を実施したが、着果量が少なく、人工授粉による効果は限定的であった。
- 「露菌」のせん定講習会を開催し、12名の参加があったほか、個別にも3名に対してせん定指導を行った。

今後の取組方向

- クビアカツヤカミキリ被害樹早期発見のため、発生地の啓蒙調査や未発生地の定点調査を継続するとともに啓蒙・研修の実施により、農家自身がクビアカツヤカミキリ対策を行う意識を醸成する。
- また、国庫事業を活用し、夏期防除を中心とした対策実証により、効果的な対策の確立と現場への普及を図る。
- 低樹高化＋摘心処理研修会を継続して開催し、地域への普及及び青梅生産の拡大につなげる。
- 「露菌」の安定供給に向けて、実証ほにおいて引き続き「麗和」と「和卿」の授粉樹としての適性の検証を継続するとともに、令和8年度から効果的な授粉方法についても検討する。

ための超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の導入推進による産地維持

指導対象：★JAわかやま紀南地域本部梅部会

R7年度の取組経過

将来ビジョン(5年後)

省力技術の導入推進

R8年度目標値

目標を達成するための普及活動

R7年度の成果

労働力減少への対応による産地維持

【現状 → 目標(R10)】
・摘心処理導入農家及び
処理面積

・低樹高コンパクト整枝
導入 農家及び面積
5戸 → 35戸
1.0ha → 7ha

- ・うめ栽培面積 2,418ha → 2,400ha

・うめ栽培農家数
2,206戸 → 2,200戸

春季摘心及びせん定講習会の実施	5カ所
摘心処理導入戸数	47戸
摘心栽培面積	13.4ha
現地実証園設置 (内カントバック＋摘心4カ所、ムカデ1カ所)	5カ所

低樹高整枝講習会の実施	7力所
低樹高整枝導入戸数	15戸
低樹高整枝導入面積	2.5ha
現地実証園における収量 及び作業時間の調査	2力所

技術指導者講習会実施
各講習会(18回) JAJ指導員会議(2回)及び
JAJ生涯販売業協議にCJA指導員と技術共有
協心大規模売理農家による講習会実施
優良大規模見学として個別指導又は実証園
及び指導対象者の園地で指導
超省力技術指導者数 6人
講習員クルー数 1組

電動バリカンによる春季摘心講習会及びびん定
講習会の開催

現地講習会や実証園を活用した低樹高コンパクト
整枝の技術指導実施

超省力枝梢管理及び低樹高コンバクト型技術の普及指導者（JA指導員等）を対象とした講習会実施
 植込処理面積の拡大意向農家に対する大規模処
 理農家による講習会実施
 超省力技術の普及に向けたJA指導員等の技術指
 導者と請負グループの育成

5カ所
100戸
20ha
2カ所

・春季摘心講習会の実施
・摘心処理導入戸数
・摘心栽培面積
・現地実証園設置
・マニュアルの作成

5力所
20戸
4ha
2力所

- ・低樹高整枝講習会の実施
- ・低樹高整枝導入戸数
- ・低樹高整枝導入面積
- ・現地実証園設置

技術指導者講習会実施 1カ所
大規模処理講習会 2ヶ所
超省力技術指導者数 10人
請負グループ数 3組織

技術普及の加速化

省エネルギー技術の指導者及び請負グループ育成

1年間(R7年度)の成果

省力的な摘心処理方法と通常のせん定方法の違いについて、5地域で設置した実証園にて講習を重ねた結果、摘心処理導入戸数が47戸、面積が13.4haに増加した。夏季摘心の追加処理を実施することで、冬季のせん定作業の大幅な省力化が図れた。

収穫等の管理作業の省力化に向け、樹高を下げるカットバック整枝が注目され、摘心処理と併せた講習会を7地域で実施し、導入戸数5戸、面積1.3haに増加した。

幼木のコンパクト化を図るムカデ整枝の栽培講習会を1地域で実施し、導入戸数10戸、面積1.2haに増加した。

カットバック整枝＋摘心処理実証園2カ所において収量調査を実施し、摘心の増収効果を確認した。

JIAわかやま上富田青年部員を対象にカットバック処理の実演講習会を実施し、超省力枝梢管理技術の請負グループの育成を行った。

今後の取組方向

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

いちご産地の維持活性化やる気のある産地づくり

指導対象：くろしお苺生産販売組合（南紀いちご生産販売組合含む）、NPO太田の郷

これまでの取組経過

テーマ	目標（R8）	目標を達成するための普及活動	実績（R7）
いちご新規就農プログラムによる受入推進	新規栽培者 3人	1) 農業技術習得研修の検討会 5回 2) Uターン就農相談フェア出展 3回 相談者数 1名(第三回含めず)	新規栽培者 0人
新規栽培者の確保及び育成	栽培面積 1.60ha (R5: 1.29ha)	1) 新規就農相談 2) 新規就農定着支援（就農後5年間目途）4名 延べ47回 0名 0回	栽培面積 1.27ha
栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）	共販出荷数 19,600ケース (R5: 15,087ケース)	1) 高品質多収栽培技術研修（通期防除・天敵利用の推進） 現地検討会（栽培技術） 4回 延べ33名 イチゴセミナー 4回 延べ41名 2) 県事業の活用による遮熱資材、国事業の活用による育苗設備の導入を推進	共販出荷数 13,476ケース (18.3%減)
新たな加工グループへの継承及び育成	加工品商品化 1品 (R5: 0品)	新たな加工品開発の検討	加工品試作品 0品 加工品商品化 0品

R7年度の成果

《いちご新規就農プログラムによる受入推進》
JAトレニングファームでの研修生は現在いないが、いちご新規就農プログラムを改定し、AGRIわかやま就農相談フェアに活用した。

《新規栽培者の確保及び育成》
新規栽培者の定着支援として育苗や病害虫防除の指導をし、順調な収量で推移した。栽培面積は、昨年度の新規栽培者が全面定植でき、栽培面積が増加したが、一部栽培者の栽培面積の減少もあり、微減の1.27haとなっている。

《栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）》
生産者の約7割でハダニの天敵農薬を導入した。県補助事業を活用し、那智勝浦町の生産者1戸、新宮市の生産者1戸が遮熱資材を導入、新宮市の生産者1戸が国補助事業を活用し育苗ベンチを導入した。

《新たな加工グループへの継承及び育成》
NPO太田の郷との連携強化し、新たな加工品の生産検討を行った。

東牟婁振興局
重点プロジェクト

将来ビジョン（5年後（R10））

◎新規就農者の確保 5人
◎栽培面積 1.7ha
◎共販出荷数 15087ケース→21,000ケース（40%増）（18.3%減）
◎加工品商品化 2品